

平成 16 年 度 (2004年度)

市 政 報 告 書

三 島 市

目 次

平成16年度当初予算について	1
1 予算編成時の経済情勢	1
2 本市の歳入見通し	1
3 予算編成の基本方針及び主な施策	1
4 予算額	2
5 一般会計歳入及び歳出区分	2
平成16年度一般会計補正予算措置	2
1 補正回数	2
2 補正総額	2
3 主な補正内容	2
一般会計決算の概況	2
三位一体改革について	3
平成16年度決算のあらまし	4
1 一般会計 特別会計決算収支の状況	4
2 一般会計款別決算状況	4
3 繰越予算の状況	5
4 地方債の状況	6
5 債務負担行為の状況	8
6 各種基金現在高の状況	10
7 普通会計決算の状況	10
8 財政指標の推移	16
平成16年度行政コスト計算書	18
平成16年度貸借対照表	33
会計別事項別決算内容説明	39
1 一般会計	41
議会費	41
総務費	42
民生費	67
衛生費	86
労働費	96
農林費	100
商工費	106
土木費	114
消防費	132
教育費	136
2 特別会計	155
国民健康保険	155
老人保健	158
介護保険	159
交通災害共済事業	163
墓園事業	164
下水道事業	165
楽寿園	174
駐車場事業	178
平成16年度一般会計補助金・交付金決算状況	179

平成16年度当初予算について

1 予算編成時の経済情勢

平成16年度予算編成時の景気の見通しは、生産や設備投資の緩やかな増加が続き、こうした企業部門の動きにより雇用・所得環境も厳しいながらも持ち直しに向かうことが期待され、今後、各分野にわたる構造改革を一体的かつ総合的に推進することにより、民需中心の緩やかな回復過程に向かうとの判断が示されていた。

2 本市の歳入見通し

歳入の根幹をなす市税は、評価替えの2年目を迎えた固定資産税や「持ち直しの動きが見られる」とする経済状況により法人市民税に増収が見込まれるものの、個人市民税では、所得環境が依然として厳しく減収が見込まれるなど、市税全体としては、前年度当初予算対比1.2%の減と3年連続の減収が見込まれた。

3 予算編成の基本方針及び主な施策

(1) 健やかな暮らしと文化を育む教育・福祉の充実

- ・健康都市事業の推進
- ・救急医療対策
- ・乳幼児医療費支給事業
- ・母子保健事業
- ・保健センター整備事業
- ・感染症予防対策
- ・生活習慣病予防対策
- ・小・中学校教育の推進
- ・幼稚園教育の推進
- ・三島市育英奨学資金貸付事業
- ・青少年教育の推進
- ・生涯学習の推進
- ・文化振興の推進
- ・スポーツの振興
- ・地域福祉計画策定事業
- ・老人福祉・高齢者福祉対策
- ・高齢者いきがい対策事業
- ・高齢者保健福祉計画等策定事業
- ・第19回全国健康福祉祭静岡県大会実施事業
- ・老人福祉センター施設補修整備
- ・児童育成計画推進事業
- ・公立保育所の充実
- ・放課後児童クラブ管理運営事業
- ・母子世帯等への各種手当制度の充実
- ・障害者福祉の推進
- ・民間福祉施設の充実・援助

(2) にぎわいと地域の活性化を創出する都市基盤の整備

- ・街中がせせらぎ事業の推進
- ・大通り商店街修景整備事業
- ・くらしのみちゾーン大社町地区推進事業
- ・優良建築物等整備事業補助金
- ・本町再開発ビル公共公益床の取得
- ・谷田幸原線建設事業など都市計画街路の整備
- ・三島駅北口広場整備事業
- ・三島駅北口周辺整備事業
- ・都市再生整備事業
- ・都市景観形成事業
- ・市道等の整備事業
- ・河川整備・排水対策事業
- ・緑化推進事業
- ・公営住宅等の整備
- ・農業基盤整備事業

- ・林業振興
- ・観光振興
- ・中心市街地活性化推進事業
- ・公共交通機関利用促進事業
- ・交通安全対策事業

(3) 安心できる生活環境と防災のまちづくり

- ・環境の保全及び啓蒙・啓発事業
- ・環境I S Oの推進
- ・ごみの減量と資源化対策
- ・地震防災対策
- ・公共施設の耐震化事業
- ・消防防災庁舎移転建設の計画推進
- ・防犯対策事業

4 予算額

一般会計	325億9,500万円
特別会計	258億9,434万5千円
合計	584億8,934万5千円

5 一般会計歳入及び歳出区分

・歳入	自主財源	57.2%	依存財源	42.8%	
・歳出	投資的経費	12.7%	人件費	24.2%	一般行政費 45.6%
	公債費	17.4%	予備費	0.1%	

平成16年度一般会計補正予算措置

1 補正回数

5回

2 補正総額

7億798万4千円

3 主な補正内容

- ・児童手当支給事業の追加
- ・乳幼児医療費支給事業の追加
- ・市道維持修繕事業の追加
- ・木造住宅耐震補強助成事業費補助金の追加
- ・小学校、中学校、幼稚園施設修繕の追加
- ・市立保育園臨時保育士賃金の追加
- ・健康診査事業の追加
- ・勤労者住宅建設資金貸付事業の追加
- ・県道改修地元負担金の追加
- ・境川改修に伴う橋梁工事負担金の追加
- ・退職手当の追加
- ・耐震性防火水槽建設事業の追加

一般会計決算の概況

(単位 円)

区 分	金 額
最終予算額 A	33,523,484,000
歳入総額 B	33,485,827,418
歳出総額 C	32,719,307,150
歳入歳出差引 B-C=D	766,520,268
翌年度へ繰り越すべき財源 E	16,391,000
実質収支 D-E=F	750,129,268
単年度収支 G	443,093,796
財政調整基金積立金 H	331,202
繰上償還金 I	0
財政調整基金取崩額 J	100,000,000
実質単年度収支 G+H+I-J	542,762,594

三位一体改革について

1 改革の内容

(1) 政府が進める三位一体の改革

「地方が決定すべきことは地方自らが決定するという地方自治体本来の姿の実現」(骨太の方針2003)に向け推進

(2) 改革内容(平成16年度から平成18年度<改革と展望期間>)(骨太の方針2003)

・国庫補助負担金の改革

概ね4兆円程度の国庫補助負担金を廃止・縮減する。

・税源移譲

基幹税の充実を基本に、国から地方へ税源の移譲を行う。

・地方交付税の見直し

地方財政における地方交付税への依存度を低下させる。

2 改革初年度の内容(平成16年度)

	国	三島市
国庫補助負担金の改革	児童保護費等負担金等の一般財源化で2,440億円、公共事業関係の国庫補助負担金の廃止・縮減等で4,527億円など、合わせて1兆300億円程度の削減	補助負担金の一般財源化の部分では公立保育所運営費負担金 1億8,641万5千円 在宅福祉事業費補助金 468万9千円 児童手当・児童扶養手当事務費交付金 590万9千円など、合わせて2億2,400万円ほどの削減が見込まれ、公共事業関係では、街路や下水道などの事業で予定を下回る補助金の交付決定により縮減の影響を受けた。
税源移譲	所得税から個人住民税への本格的な税源移譲を実施するまでの間、暫定的に所得譲与税を創設し、国庫補助負担金の一般財源化に対応して4,249億円を措置	直近の国勢調査人口を基に配分され、1億8,498万3千円交付された。
地方交付税の見直し	地方財政計画の歳出の抑制を行うことによる地方交付税の見直しを実施 地方財政計画上の人員の純減 一般行政費(単独)の抑制(0.3%減) 投資的経費(単独)の段階的抑制(平成2~3年度の水準を目安) 地方交付税・臨時財政対策債をあわせ前年度対比12%の2兆8,623億円が縮減された。	地方交付税のうち、普通交付税の平成16年度決定額は、前年度対比5.6%減の17億3,435万円、臨時財政対策債は、前年度対比26.5%減の15億2,440万円となり、普通交付税と臨時財政対策債合わせて16.7%減の32億5,875万円となった。

国庫補助負担金の一般財源化とは、補助負担金を廃止するものの、事務自体は地方公共団体の必要な事務として内容、方法等は地方公共団体に任せ、一方、必要となる経費を地方税、地方交付税等の地方一般財源として確保することをいう。

表内の 印は、削減を示す。

平成 16 年度決算のあらまし

1 一般会計 特別会計決算収支の状況

(単位 円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越す べき財源	実質収支額	
一 般 会 計	33,485,827,418	32,719,307,150	766,520,268	16,391,000	750,129,268	
特 別 会 計	国民健康 保 険	9,513,935,719	9,018,708,635	495,227,084		495,227,084
	老 人 保 健	7,685,931,209	7,820,283,083	134,351,874		134,351,874
	介 護 保 険	4,572,486,133	4,452,157,794	120,328,339		120,328,339
	交 通 災 害 共 済 事 業	15,228,678	15,121,500	107,178		107,178
	墓 園 事 業	9,412,549	8,863,150	549,399		549,399
	下 水 道 事 業	4,040,138,239	3,895,819,945	144,318,294	46,100,000	98,218,294
	楽 寿 園	369,497,034	357,976,248	11,520,786		11,520,786
	駐 車 場 事 業	127,757,100	123,567,375	4,189,725		4,189,725
	小 計	26,334,386,661	25,692,497,730	641,888,931	46,100,000	595,788,931
	合 計	59,820,214,079	58,411,804,880	1,408,409,199	62,491,000	1,345,918,199

2 一般会計款別決算状況

(歳入)

(単位 円、%)

款	当初予算額	最終予算額	左 構 成 の 比	決 算 額	左 構 成 の 比	執 行 率
1 市 税	15,156,863,000	14,966,889,000	44.6	15,054,669,841	45.0	100.6
2 地 方 譲 与 税	514,000,000	514,000,000	1.5	529,844,000	1.6	103.1
3 利 子 割 交 付 金	160,000,000	160,000,000	0.5	126,224,000	0.4	78.9
4 配 当 割 交 付 金	37,000,000	37,000,000	0.1	22,438,000	0.1	60.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,000,000	13,000,000	0.1	27,961,000	0.1	215.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,140,000,000	1,140,000,000	3.4	1,147,606,000	3.4	100.7
7 ゴルフ場利用税交付金	60,000,000	60,000,000	0.2	67,575,391	0.2	112.6
8 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	1,000	1,000	0.0	267,000	0.0	26700.0
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	250,000,000	250,000,000	0.7	261,462,000	0.8	104.6
10 地 方 特 例 交 付 金	569,000,000	603,115,000	1.8	603,115,000	1.8	100.0
11 地 方 交 付 税	1,840,000,000	1,968,897,000	5.9	2,006,375,000	6.0	101.9
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,000,000	26,000,000	0.1	27,267,000	0.1	104.9
13 分 担 金 及 び 負 担 金	348,267,000	347,267,000	1.0	349,706,593	1.0	100.7
14 使 用 料 及 び 手 数 料	634,279,000	634,279,000	1.9	641,073,654	1.9	101.1
15 国 庫 支 出 金	2,463,020,000	2,474,589,000	7.4	2,374,618,219	7.1	96.0
16 県 支 出 金	1,385,310,000	1,575,547,000	4.7	1,507,664,525	4.5	95.7
17 財 産 収 入	144,336,000	151,401,000	0.5	126,778,395	0.4	83.7
18 寄 付 金	9,000	9,550,000	0.0	19,780,782	0.1	207.1
19 繰 入 金	148,407,000	149,347,000	0.4	146,868,293	0.3	98.3
20 繰 越 金	700,000,000	1,263,723,000	3.8	1,263,723,064	3.8	100.0
21 諸 収 入	1,542,108,000	1,592,079,000	4.7	1,639,509,661	4.9	103.0
22 市 債	5,463,400,000	5,586,800,000	16.7	5,541,300,000	16.5	99.2
合 計	32,595,000,000	33,523,484,000	100.0	33,485,827,418	100.0	99.9

(歳出)

(単位 円、%)

款	当初予算額	最終予算額	左 構 成 の 比	決算額	左 構 成 の 比	執行率
1 議会費	289,701,000	285,383,000	0.9	278,508,813	0.8	97.6
2 総務費	3,632,365,000	4,055,936,317	12.1	3,960,508,374	12.1	97.6
3 民生費	7,142,544,000	7,236,795,100	21.6	7,026,229,974	21.5	97.1
4 衛生費	3,052,280,000	3,095,810,500	9.2	3,006,169,180	9.2	97.1
5 労働費	999,375,000	1,066,839,000	3.2	1,049,109,881	3.2	98.3
6 農林費	460,144,000	445,371,645	1.3	396,767,881	1.2	89.1
7 商工費	471,263,000	667,557,500	2.0	634,468,884	1.9	95.0
8 土木費	5,372,364,000	5,413,737,485	16.1	5,304,453,336	16.2	98.0
9 消防費	1,479,965,000	1,472,532,833	4.4	1,435,590,977	4.4	97.5
10 教育費	3,957,664,000	3,954,262,869	11.8	3,823,712,356	11.7	96.7
11 災害復旧費	4,000	0	0.0	0	0.0	0.0
12 公債費	5,682,331,000	5,781,143,000	17.2	5,778,787,494	17.7	100.0
13 諸支出金	25,000,000	25,000,000	0.1	25,000,000	0.1	100.0
14 予備費	30,000,000	23,110,751	0.1	-	-	-
合計	32,595,000,000	33,523,480,000	100.0	32,719,307,150	100.0	97.6

(注) 1 最終予算額、決算額とも平成15年度からの繰越明許費を含む。

2 最終予算額には予備費の各費目充用額を含む。

3 繰越予算の状況

(1) 平成15年度繰越明許費決算額

(単位 円)

款	項	事業名	金額	繰越額	決算額
6 農林費	4 土地改良事業	農道佐野6号線整備事業	20,500,000	20,500,000	12,702,008
7 商工費	1 商工費	優良建築物等整備事業補助金	200,000,000	200,000,000	200,000,000
合計			220,500,000	220,500,000	212,702,008

(2) 平成16年度繰越明許費の明細

(単位 円)

款	項	事業名	金額	翌 繰 越 額	左の財源内訳		
					既 定 財 源	未 定 財 源	一 般 財 源
3 民生費	2 児童福祉費	児童福祉施設整備費補助金	10,627,000	10,627,000			10,627,000
8 土木費	2 道路橋梁費	市道大社前南二日町線電線共同溝整備事業	10,273,000	10,000,000	3,800,000	5,000,000	1,200,000
9 消防費	1 消防費	耐震性防火水槽建設事業	11,200,000	11,200,000		10,436,000	764,000
合計			32,100,000	31,827,000	3,800,000	15,436,000	12,591,000

4 地方債の状況

(1) 市債借入状況

(単位 千円、%)

目 的 別	金 額	借 入 先	償 還 方 法	利率	備 考
街中がせせらぎ事業	45,400	都市自治振興協会	12年(うち据置2年)半年賦元金均等償還	1.00	
"	88,100	ス ル ガ 銀 行	12年(うち据置2年)半年賦元金均等償還	1.00	都市自治振興協会預託分
三嶋暦記念館整備事業	11,400	三島信用金庫	15年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.50	
くらしのみちゾーン大社町地区推進事業	30,000	三島信用金庫	15年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.50	
公共施設用地取得事業(旧三島南高敷地)	151,100	静岡県振興資金	15年(うち据置2年)年賦元金均等償還	1.30	
臨時地方道整備事業(地方特定道路・谷田幸原線)	120,600	財 務 省	15年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.30	
臨時地方道整備事業(地方特定道路・三島駅北口線)	56,700	財 務 省	15年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.30	
臨時地方道整備事業(地方特定道路・西間門新谷線)	43,200	財 務 省	15年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.30	
臨時地方道整備事業(地方特定道路・三島駅北口広場)	27,000	財 務 省	15年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.30	
臨時地方道整備事業(地方特定道路・若松町28号線)	38,700	財 務 省	15年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.30	
臨時地方道整備事業(ふるさと農道・県営社会環境基盤重点農道整備事業)	18,000	財 務 省	15年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.30	
臨時地方道整備事業(街路整備事業 一般分)	83,200	財 務 省	15年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.30	
下土狩文教線建設事業	13,700	財 務 省	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.50	
三島駅北口広場整備事業	111,100	財 務 省	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.50	
県営一般農道(川原ヶ谷地区)整備事業	10,300	財 務 省	10年(うち据置2年)半年賦元利均等償還	0.90	
公営住宅改善事業	10,100	公営企業金融公庫	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	1.60	
消防施設整備事業	19,900	市 町 村 職 員 共 済 組 合	16年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.40	
地域再生債 錦田大場線道路改良事業	27,400	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.95	
地域再生債 六反田川河川整備事業	14,700	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.95	
地域再生債 農道佐野6号線整備事業	19,300	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.95	
地域再生債 ふるさと一般農道整備事業	42,300	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.95	
地域再生債 三島本町タワー公共公益取得事業	329,800	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.95	
地域再生債 旭ヶ丘幼稚園耐震補強事業	19,600	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.95	
地域再生債 消防ポンプ自動車更新事業	5,700	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.95	
地域再生債 通常債の充当残	38,300	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.95	
減税補てん債	211,400	日本郵政公社	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.30	
減税補てん債	25,000	日本郵政公社	10年(うち据置2年)半年賦元利均等償還	1.00	
平成7・8年度減税補てん債借換	2,404,900	財 務 省	10年(うち据置0年)半年賦元利均等償還	1.10	
臨時財政対策債	1,524,400	日本郵政公社	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.40	
合 計	5,541,300				

(2) 年度末現在高の状況

(単位 円)

区 分	平成15年度末 (A)	平成16年度中の異動			平成16年度末 現 在 高 (A)+(B)-(C)
		発行額 (B)	償 還 額		
			元 金 (C)	利 子	
1 普 通 債	25,373,847,461	1,375,600,000	2,192,511,804	667,622,322	24,556,935,657
(1) 総 務 債	1,725,941,418	296,000,000	121,489,542	26,498,973	1,900,451,876
(2) 民 生 債	973,784,428		54,281,150	21,263,188	919,503,278
(3) 衛 生 債	2,223,034,703		345,565,684	45,845,662	1,877,469,019
(4) 農 林 債	482,336,712	91,900,000	94,224,130	11,690,069	480,012,582
(5) 商 工 債	7,058,000		1,007,000	222,327	6,051,000
(6) 土 木 債	5,822,632,186	932,400,000	454,638,702	161,675,503	6,300,393,484
(7) 公 営 住 宅 債	1,524,204,582	10,100,000	111,079,917	55,919,901	1,423,224,665
(8) 消 防 債	287,803,205	25,600,000	36,081,740	5,431,720	277,321,465
(9) 教 育 債	12,327,052,227	19,600,000	974,143,939	339,074,979	11,372,508,288
2 災 害 復 旧 債	98,573,597		20,920,815	1,674,931	77,652,782
(1) 農 林	4,074,348		865,053	67,613	3,209,295
(2) 土 木	93,858,473		19,931,908	1,596,950	73,926,565
(3) 教 育	640,776		123,854	10,368	516,922
3 そ の 他	8,594,354,824	4,165,700,000	2,764,044,893	131,321,123	9,996,009,931
(1) 減 税 補 て ん 債	4,262,455,571	2,641,300,000	2,703,626,340	75,262,912	4,200,129,231
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	588,279,253		37,298,553	13,572,623	550,980,700
(3) 減 収 補 て ん 債	219,320,000		14,620,000	3,450,800	204,700,000
(4) 臨 時 財 政 対 策 債	3,498,700,000	1,524,400,000	0	39,034,788	5,023,100,000
(5) 特 定 資 金 公 共 事 業 債	25,600,000		8,500,000	0	17,100,000
合 計	34,066,775,882	5,541,300,000	4,977,477,512	800,618,376	34,630,598,370

(3) 市債現在高

(単位 千円、%)

年度 目的別	平成16年度末		平成15年度末		比較		備考
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	増減率	
総務債	1,900,452	5.5	1,725,941	5.1	174,511	10.1	
民生債	919,503	2.7	973,784	2.9	54,281	5.6	
衛生債	1,877,469	5.4	2,223,035	6.5	345,566	15.5	
農林債	480,013	1.4	482,337	1.4	2,324	0.5	
商工債	6,051	0.0	7,058	0.0	1,007	14.3	
土木債	6,300,393	18.2	5,822,632	17.1	477,761	8.2	
公営住宅債	1,423,225	4.1	1,524,205	4.5	100,980	6.6	
消防債	277,321	0.8	287,803	0.8	10,482	3.6	
教育債	11,372,508	32.8	12,327,052	36.2	954,544	7.7	
災害復旧債	77,653	0.2	98,574	0.3	20,921	21.2	
減税補てん債	4,200,129	12.1	4,262,456	12.5	62,327	1.5	
臨時税収補てん債	550,981	1.6	588,279	1.7	37,298	6.3	
減収補てん債	204,700	0.6	219,320	0.6	14,620	6.7	
臨時財政対策債	5,023,100	14.5	3,498,700	10.3	1,524,400	43.6	
特定資金公共事業債	17,100	0.1	25,600	0.1	8,500	33.2	
合計	34,630,598	100.0	34,066,776	100.0	563,822	1.7	

(4) 借入先別現在高の状況

(単位 千円、%)

借入先	平成16年度末市債現在高	構成比
財政融資資金	14,992,602	43.3
簡保資金	6,364,631	18.3
郵貯資金	698,700	2.0
公営企業金融公庫	1,333,779	3.9
銀行等引受	8,208,193	23.7
その他	3,032,693	8.8
合計	34,630,598	100.0

5 債務負担行為の状況

債務負担行為及び負担額の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

発年度	事業名	限度額	平成15年度 までの負担額	平成16年度 負担額	平成17年度 以降	左の期間
51	三島市函南町土地開発公社の土地先行取得費借入金に対する債務保証	5,700,000	-	-	-	
9	平成9年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	24,000	2,111	294	21,595	平成33年度
10	平成10年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	24,000	1,064	165	22,771	平成34年度
11	平成11年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	44,640	1,425	298	42,917	平成35年度
12	平成12年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	40,272	844	240	39,188	平成36年度
13	平成13年度BSE災害緊急対策資金融資利子補給補助金	4,057	570	757	2,730	平成22年度
13	平成13年度静岡県農協災害対策資金(緊急生活資金)利子補給補助金	453	84	30	339	平成20年度
13	平成13年度静岡県農協災害対策資金(営農運転資金)利子補給補助金	298	45	14	239	平成17年度
14	平成14年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	19,396	251	225	18,920	平成38年度
14	平成14年度小口資金融資借受者に対する信用保証料補給	11,272	960	632	9,680	平成17年度
14	平成14年度小口資金利子補給補助金	18,200	5,200	268	12,732	平成19年度

(単位 千円)

発 生 年 度	事 業 名	限 度 額	平 成 15 年 度 ま だ の 負 担 額	平 成 16 年 度 負 担 額	平 成 17 年 度 降 以	左の期間
14	平成14年度三島市育英奨学金貸付金	35,796	19,812	8,784	7,200	平成17年度
14	平成15年度三島市育英奨学金貸付金	47,964	16,272	8,928	22,764	平成18年度
15	平成15年度農業施設化資金利子補給補助金	1,000	-	190	810	平成17年度
15	平成15年度小口資金融資借受者に対する信用保証料補給	9,092	-	1,771	7,321	平成18年度
15	平成15年度小口資金利子補給補助金	13,314	-	1,361	11,953	平成20年度
15	平成15年度公害除去資金借受者に対する利子補給	496	-	-	496	平成17年度
15	平成16年度三島市育英奨学金貸付金	47,964	-	17,616	30,348	平成19年度
15	三島駅北口自転車等駐車場用地取得費	180,000 と利子相当額	-	-	180,000 と利子相当額	平成17年度
16	平成16年度農業施設化資金利子補給補助金	1,400	-	-	1,400	平成18年度
16	平成16年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	14,844	-	-	14,844	平成40年度
16	平成16年度小口資金融資借受者に対する信用保証料補給	15,767	-	-	15,767	平成19年度
16	平成16年度小口資金利子補給補助金	17,133	-	-	17,133	平成20年度
16	平成16年度創業等経営支援特別対策資金利子補給補助金	3,000	-	-	3,000	平成18年度
16	平成16年度経済変動特別対策資金利子補給補助金	6,000	-	-	6,000	平成18年度
16	平成16年度公害除去資金借受者に対する利子補給	396	-	-	396	平成18年度
16	平成17年度三島市育英奨学金貸付金	48,324	-	-	48,324	平成20年度
16	土地評価資料分析業務委託	6,003	-	-	6,003	平成17年度
16	農業振興地域整備計画定期変更業務委託	3,954	-	-	3,954	平成17年度
16	一般市道整備事業	43,000	-	-	43,000	平成17年度
16	平成16年度一般市道道路改良用地	116,960 と利子相当額	-	-	116,960 と利子相当額	平成19年度
16	焼却施設運転管理業務委託	92,190	-	-	92,190	平成17年度
16	衛生プラント運転管理業務委託	28,350	-	-	28,350	平成17年度
16	雨水ポンプ施設維持管理業務委託	3,990	-	-	3,990	平成17年度
16	市民生涯学習センター施設総合管理業務委託	44,419	-	-	44,419	平成17年度
16	中学校給食共同調理場給食調理等業務委託	120,000	-	-	120,000	平成17年度
16	市民文化会館指定管理委託	312,185	-	-	312,185	平成19年度
16	市営長伏グラウンド指定管理委託	4,890	-	-	4,890	平成19年度
16	市営プール指定管理委託	53,775	-	-	53,775	平成19年度
16	市民体育館及びグラウンド等指定管理委託	31,415	-	-	31,415	平成19年度
16	市民温水プール指定管理委託	190,511	-	-	190,511	平成19年度
15	坂放課後児童クラブ委託	4,500	-	1,500	3,000	平成18年度
16	三島駅北口広場整備事業	100,000	-	-	100,000	平成17年度
16	下土狩文教線関連公共用地取得事業	70,322 と利子相当額	-	-	70,322 と利子相当額	平成20年度
16	平成16年度災害農業施設復旧・営農運転資金融資利子補給補助金	91	-	-	91	平成21年度
15	平成15年度コンピュータシステム及び周辺機器	151,663	-	89,415	62,248	平成20年度
15	平成15年度印刷機	3,683	-	1,040	2,643	平成20年度
15	平成15年度複写機	3,264	-	997	2,267	平成20年度
15	平成15年度その他事務機器等	21,242	-	8,342	12,900	平成20年度
16	平成16年度コンピュータシステム及び周辺機器	30,627	-	-	30,627	平成21年度
16	平成16年度複写機	3,704	-	-	3,704	平成20年度
16	平成16年度その他事務機器等	4,852	-	-	4,852	平成20年度
	債 務 保 証 額 計	5,700,000	-	-	-	
	償 還 等 計	2,074,668	48,638	142,867	1,883,163	

6 各種基金現在高の状況

(単位 円)

基金名称	平成15年度末 現在高	平成16年度			
		増	減	年度末現在高	
財政調整基金	661,140,840	331,202	100,000,000	561,472,042	
特定 目的 基金	遠藤奨学基金	7,083,950		7,083,950	
	佐野郷土振興基金	50,000,000		50,000,000	
	教育施設整備基金	61,256,138	34,473	61,290,611	
	養護老人ホーム建設基金	55,744,023	531,372	56,275,395	
	庁舎建設基金	1,258,728,459	2,777,792	1,261,506,251	
	ふるさと創生基金	192,728,311	108,466	157,508,777	
	減債基金	0		0	
	ふるさとの水と土保全対策基金	10,715,203	6,314	10,721,517	
	スポーツ振興基金	90,496,681		90,496,681	
	福祉基金	11,990,831	5,282,873	10,598,900	
	職員退職手当基金	300,091,314	196,037	300,287,351	
	ふるさとの緑保全基金	3,859,129	2,009,340	5,868,469	
	計	2,042,694,039	10,946,667	45,926,900	2,007,713,806
	運用 基金	用品調達基金	6,000,000		6,000,000
土地開発基金		1,529,437,298	108,049	1,529,545,347	
生活資金等貸付基金		17,068,000		17,068,000	
計		1,552,505,298	108,049	1,552,613,347	
合計	4,256,340,177	11,385,918	145,926,900	4,121,799,195	

7 普通会計決算の状況

財政状況調査表における決算額(普通会計)と決算書記載決算額(一般会計)とは、次のような理由により相違している。

区分	一般会計	普通会計
1 組み替えによるもの		
(1)歳入		
ア 公立保育所保育料	分担金及び負担金	使用料及び手数料
イ 国県の過年度補助金	諸収入	国庫支出金、県支出金
(2)歳出		
ア 交通安全施設、土地開発基金繰出金など	総務費	土木費
イ 楽寿園繰出金	土木費	商工費
ウ 水道事業出資金	諸支出金	衛生費
エ 老人保健繰出金	衛生費	民生費
2 特別会計決算額の算入		
墓園事業特別会計決算額		算入
3 決算額の除外		
字持共有地売却交付金		除外
平成7-8年度減税補てん債借換債及び一括償還		
(平成16年度)		

(1) 歳入

(単位 千円、%)

区 分	平成 13 年度		平成 14 年度		平成 15 年度		平成 16 年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
市 税	16,030,908	48.5	15,676,376	48.3	15,159,235	49.0	15,054,670	48.4
地 方 譲 与 税	306,632	0.9	309,079	1.0	325,531	1.1	529,844	1.7
利 子 割 交 付 金	680,825	2.1	207,013	0.6	130,799	0.4	126,224	0.4
配 当 割 交 付 金	-	-	-	-	-	-	22,438	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	-	-	27,961	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	1,039,739	3.1	916,369	2.8	1,027,343	3.3	1,147,606	3.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	71,043	0.2	66,291	0.2	57,965	0.2	67,575	0.2
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	567	0.0	109	0.0	0	0.0	267	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	225,993	0.7	215,675	0.7	220,082	0.7	261,462	0.8
地 方 特 例 交 付 金	643,882	1.9	638,401	2.0	619,357	2.0	603,115	1.9
地 方 交 付 税	2,962,790	9.0	2,603,127	8.0	2,141,965	6.9	2,006,375	6.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,886	0.1	26,304	0.1	28,541	0.1	27,267	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	374,535	1.1	387,253	1.2	361,823	1.2	371,667	1.2
使 用 料 及 び 手 数 料	750,036	2.3	745,166	2.3	751,011	2.4	770,963	2.5
国 庫 支 出 金	2,615,447	7.9	2,589,166	8.0	2,350,330	7.6	2,393,138	7.7
県 支 出 金	1,151,088	3.5	1,410,014	4.4	1,371,964	4.4	1,509,817	4.9
財 産 収 入	72,496	0.2	44,889	0.1	169,685	0.5	124,853	0.4
寄 付 金	43,195	0.1	15,186	0.0	18,740	0.1	19,781	0.1
繰 入 金	17,958	0.1	781,206	2.4	481,075	1.6	146,868	0.5
繰 越 金	1,978,228	6.0	1,314,596	4.1	980,143	3.2	1,264,782	4.1
諸 収 入	1,756,148	5.3	1,243,568	3.8	1,205,219	3.9	1,462,299	4.7
市 債	2,331,300	7.0	3,237,000	10.0	3,541,300	11.4	3,136,400	10.1
合 計	33,078,696	100.0	32,426,788	100.0	30,942,108	100.0	31,075,372	100.0

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などの自主財源の歳入総額に占める割合は61.8%、
国庫・県支出金、地方債などの依存財源は38.2%であった。

このうち、市税の割合は48.4%となっている。

(2) 歳出

ア 目的別歳出

(単位 千円、%)

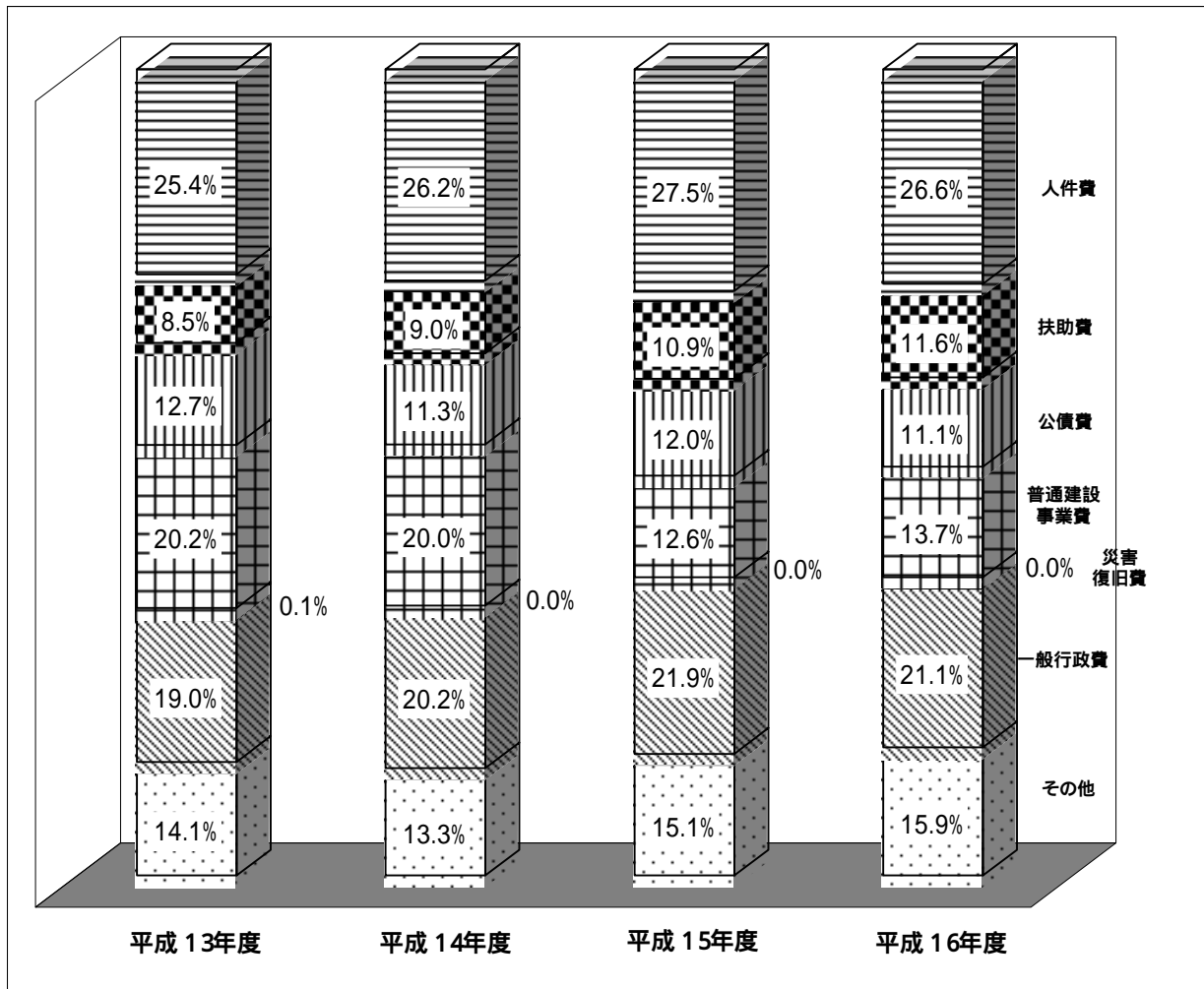
区 分	平成 13 年度		平成 14 年度		平成 15 年度		平成 16 年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
議 会 費	300,824	0.9	282,409	0.9	279,456	0.9	278,509	0.9
総 務 費	3,461,444	10.9	3,921,749	12.5	3,742,413	12.6	3,618,313	12.0
民 生 費	6,408,831	20.2	6,880,151	21.9	6,997,553	23.6	7,516,979	24.8
衛 生 費	3,669,253	11.6	2,700,612	8.6	2,690,306	9.1	2,608,650	8.6
労 働 費	670,972	2.1	817,243	2.6	905,826	3.1	1,058,609	3.5
農 林 費	428,811	1.3	362,007	1.1	375,132	1.3	410,248	1.4
商 工 費	1,211,623	3.8	1,090,882	3.5	958,583	3.2	643,152	2.1
土 木 費	4,117,115	13.0	4,243,882	13.5	4,494,711	15.1	5,381,300	17.8
消 防 費	1,429,145	4.5	1,367,487	4.3	1,384,026	4.7	1,435,591	4.7
教 育 費	6,002,870	18.9	6,215,075	19.8	4,288,529	14.4	3,971,669	13.1
災 害 復 旧 費	22,116	0.1	10,891	0.0	1,929	0.0	13,549	0.0
公 債 費	4,041,096	12.7	3,554,257	11.3	3,558,862	12.0	3,371,733	11.1
合 計	31,764,100	100.0	31,446,645	100.0	29,677,326	100.0	30,308,302	100.0

イ 性質別歳出

(単位 千円、%)

区 分	平成 13 年度		平成 14 年度		平成 15 年度		平成 16 年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
義務的経費	14,835,349	46.6	14,636,199	46.5	14,940,480	50.4	14,930,012	49.3
人 件 費	8,079,835	25.4	8,240,887	26.2	8,153,177	27.5	8,055,284	26.6
扶 助 費	2,714,515	8.5	2,841,127	9.0	3,228,536	10.9	3,503,064	11.6
公 債 費	4,040,999	12.7	3,554,185	11.3	3,558,767	12.0	3,371,664	11.1
投資的経費	6,437,174	20.3	6,272,594	20.0	3,732,177	12.6	4,153,793	13.7
普通建設事業費	6,415,058	20.2	6,261,703	20.0	3,730,248	12.6	4,140,244	13.7
災害復旧事業費	22,116	0.1	10,891	0.0	1,929	0.0	13,549	0.0
一般行政費	6,026,117	19.0	6,358,248	20.2	6,514,609	21.9	6,398,160	21.1
物 件 費	4,096,278	12.9	4,280,049	13.6	4,394,089	14.8	4,449,813	14.7
維持補修費	228,444	0.7	165,561	0.5	181,002	0.6	179,712	0.6
補助費等	1,701,395	5.4	1,912,638	6.1	1,939,518	6.5	1,768,635	5.8
そ の 他	4,465,460	14.1	4,179,604	13.3	4,490,060	15.1	4,826,337	15.9
投資・出資・貸付金	1,443,994	4.6	882,967	2.8	962,961	3.2	1,118,778	3.7
繰 出 金	3,011,612	9.5	3,150,541	10.0	3,315,905	11.2	3,696,281	12.2
積 立 金	9,854	0.0	146,096	0.5	211,194	0.7	11,278	0.0
歳 出 合 計	31,764,100	100.0	31,446,645	100.0	29,677,326	100.0	30,308,302	100.0

性質別歳出構成比の推移



(ア) 義務的経費

人件費、扶助費、公債費からなる義務的経費の歳出総額に占める割合は49.3%で、平成15年度と比べ1.1ポイントの減となった。

個々の割合は次のとおり。

人件費 26.6%(0.9ポイントの減)、扶助費 11.6%(0.7ポイントの増)、
公債費 11.1%(0.9ポイントの減)

(イ) 投資的経費

投資的経費の歳出総額に占める割合は13.7%で、前年度に比べて1.1ポイント増加となった。

普通建設事業費の内訳

(a) 補助事業費決算額の主な内容

・街中がせせらぎ事業(まちづくり交付金)	25,167 千円
・合併処理浄化槽設置事業費補助金	20,919 千円
・優良建築物等整備事業補助金	609,400 千円
・くらしのみちゾーン大社町地区推進事業	68,200 千円
・大通り商店街修景整備事業	9,387 千円
・下土狩文教線建設事業	68,901 千円
・三島駅北口広場整備事業	380,049 千円
・公営住宅補修事業	30,439 千円
・高規格救急自動車導入事業	24,620 千円
・耐震性防火水槽建設事業	10,749 千円

(b) 単独事業費決算額の主な内容

・街中がせせらぎ事業	187,904 千円
・街中がせせらぎ小さな博物館事業	15,389 千円
・公共施設用地(県立三島南高等学校跡地)取得事業	167,901 千円
・ふるさと一般農道整備事業(玉沢地区)	43,007 千円
・農道佐野6号線整備事業	32,039 千円
・三島本町地区優良建築物等整備事業	331,091 千円
・一般市道整備事業	529,395 千円
・錦田大場線道路改良事業	27,815 千円
・一般橋梁整備事業	52,802 千円
・一般河川整備事業	38,198 千円
・六反田川河川改良事業	34,598 千円
・谷田幸原線建設事業(地方道路整備臨時交付金事業含む)	153,999 千円
・三島駅北口線建設事業(地方道路整備臨時交付金事業含む)	157,791 千円
・西間門新谷線建設事業(地方道路整備臨時交付金事業含む)	134,570 千円
・中郷小学校環境整備事業	37,185 千円
・各小学校施設補修整備事業	26,000 千円
・各幼稚園耐震補強事業	30,407 千円

(単位 千円、%)

区分	年度	平成16年度	平成15年度	伸率
補助事業費		1,329,730	890,982	49.2
	うち用地取得	382,266	29,663	1,188.7
単独事業費		2,707,873	2,752,272	1.6
	うち用地取得	1,147,476	728,578	57.5
国受託事業費		-	-	-
県・同級他団体受託事業費		-	-	-
県営事業負担金		102,641	86,994	18.0
合計		4,140,244	3,730,248	11.0

ウ 財政構造について

(ア) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして、一般的に経常収支比率が用いられる。これは、歳出総額から臨時的経費を除外した経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合であり、市税、地方交付税を中心とする経常的一般財源収入が人件費、扶助費等のように容易に縮減することの困難な経常的経費にどの程度充当されているか、その大きさにより弾力性を判断しようとするもので、低いほど弾力性に富んでいるといえる。

経常収支比率の目安は、都市にあっては、この比率が80%を越える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

平成16年度は78.5%で、平成15年度に比べて2.6ポイントの増加となった。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源} \quad \text{【下記表中(B)】}}{\text{経常一般財源} \quad \text{【下記表中(A)】}} \times 100$$

経常一般財源前年度対比表

(歳入)

(単位 千円、%)

区 分	平成 16 年度				平成 15 年度		増減率
	決算額のうち 一般財源	構成比	左のうち 経常一般財源	構成比	経常一般財源	構成比	
市 税	15,054,670	61.5	13,865,003	68.4	13,981,741	67.7	0.8
地方譲与税交付金	529,844	2.2	529,844	2.6	325,531	1.6	62.8
利子割交付金	126,224	0.5	126,224	0.6	130,799	0.6	3.5
配当割交付金	22,438	0.1	22,438	0.1	0	0.0	皆増
株式等譲渡所得割交付金	27,961	0.1	27,961	0.1	0	0.0	皆増
地方消費税交付金	1,147,606	4.7	1,147,606	5.7	1,027,343	5.0	11.7
ゴルフ場利用税交付金	67,575	0.3	67,575	0.3	57,965	0.3	16.6
特別地方消費税交付金	267	0.0	267	0.0	0	0.0	皆増
自動車取得税交付金	261,462	1.1	261,462	1.3	220,082	1.1	18.8
地方特例交付金	603,115	2.4	603,115	3.0	619,357	3.0	2.6
地方交付税	2,006,375	8.2	1,734,350	8.6	1,837,726	8.9	5.6
交通安全対策 特別交付金	27,267	0.1	27,267	0.1	28,541	0.1	4.5
そ の 他	4,620,258	18.8	1,869,558	9.2	2,419,328	11.7	22.7
歳入合計	24,495,062	100.0	(A) 20,282,670	100.0	20,648,413	100.0	1.8

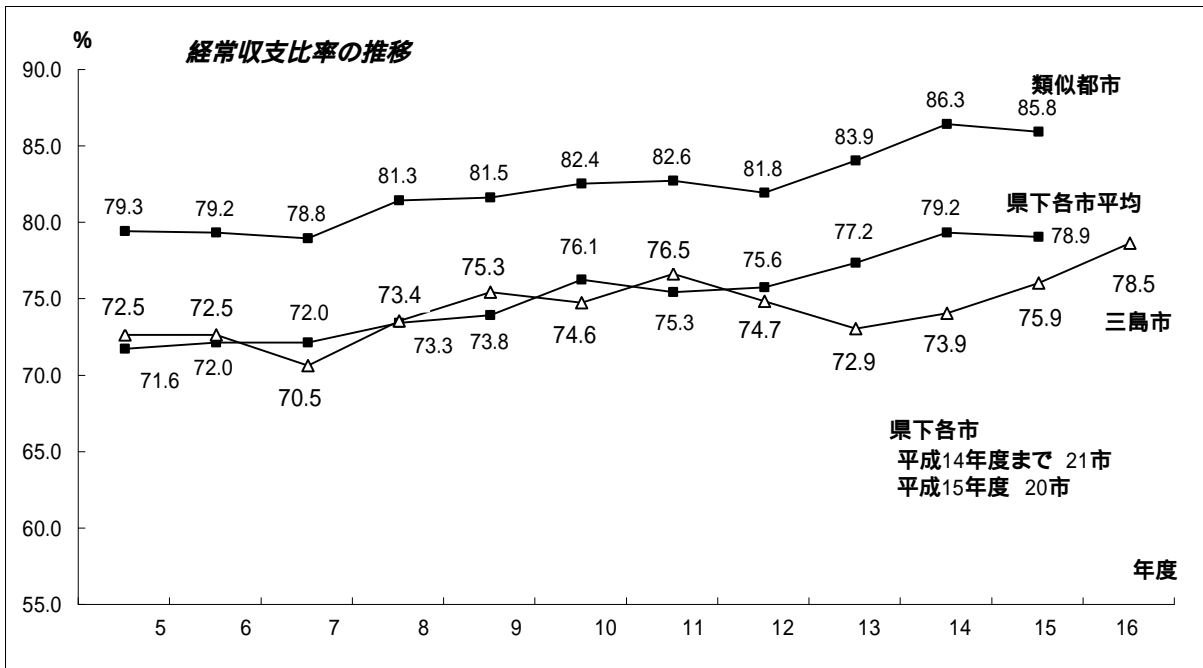
(注) 平成16年度 その他の決算額は減税補てん債 236,400千円及び
臨時財政対策債 1,524,400千円を含む

平成15年度 その他の決算額は減税補てん債 219,000千円及び
臨時財政対策債 2,075,000千円を含む

(歳出)

(単位 千円、%)

区 分	平成 16 年度				平成 15 年度		増減率
	充当一般財源	構成比	左のうち経常経費 充当一般財源	構成比	経常経費 充当一般財源	構成比	
義務的経費	11,606,499	52.8	10,599,879	66.5	10,624,074	67.8	0.2
人 件 費	7,253,149	33.0	6,625,708	41.6	6,577,041	42.0	0.7
扶 助 費	1,130,961	5.1	751,782	4.7	638,105	4.1	17.8
公 債 費	3,222,389	14.7	3,222,389	20.2	3,408,928	21.7	5.5
一般行政費	5,776,966	26.2	3,872,484	24.4	3,978,997	25.4	2.7
物 件 費	4,013,224	18.2	2,618,458	16.5	2,634,727	16.8	0.6
維持補修費	172,472	0.8	172,472	1.1	171,093	1.1	0.8
補助費等	1,591,270	7.2	1,081,554	6.8	1,173,177	7.5	7.8
そ の 他	4,611,633	21.0	1,445,313	9.1	1,068,174	6.8	35.3
歳出合計	21,995,098	100.0	(B) 15,917,676	100.0	15,671,245	100.0	1.6



減税補てん債(平成6～8年度・10～16年度) 臨時税収補てん債(平成9年度)
及び臨時財政対策債(平成13～16年度)を経常一般財源に含んだ数値

(イ) 公債費負担比率

一般財源総額のうち公債費に充てられた一般財源の割合により財政構造の弾力性を見る公債費負担比率は13.2%で、平成15年度に比べて0.5ポイントの減少となった。

平成14年度 13.5% 平成15年度 13.7%

(ロ) 公債費比率

標準財政規模に対する公債費に充てられた一般財源の割合である公債費比率は13.5%で、平成15年度に比べて0.6ポイントの減少となった。

平成14年度 14.0% 平成15年度 14.1%

(ハ) 起債許可制限比率

地方債の許可制限に係る指標である起債許可制限比率は8.5%で、平成15年度に比べて0.2ポイント減少となった。

過去3年間の平均指標が20%以上となると地方債の一部が、30%以上となると一般事業債が原則として許可されないこととなる。

I 将来にわたる財政負担について

(ア) 地方債現在高

平成16年度末の地方債現在高は346億5,770万6千円となり、平成15年度末に比べて5億5,813万6千円増加となった。

(イ) 債務負担行為額

債務負担行為に基づく平成17年度以降の支出予定額は18億8,316万3千円となった。

(ロ) 積立金現在高

財政調整基金、その他特定目的基金を合わせた積立金現在高は、財政調整基金を1億円取り崩したことなどにより、25億6,918万6千円となり、平成15年度末に比べて1億3,464万9千円の減少となった。

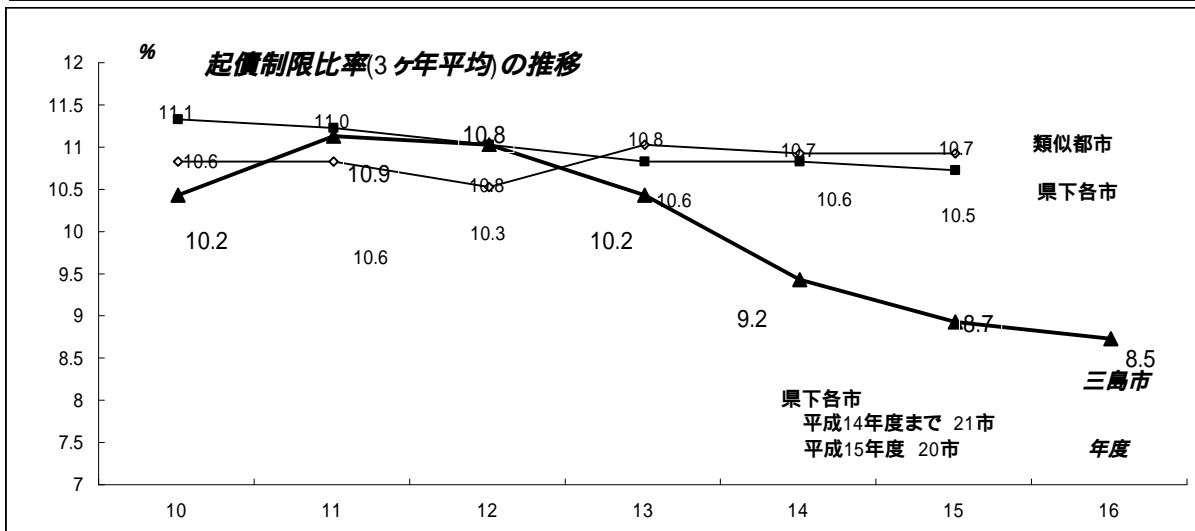
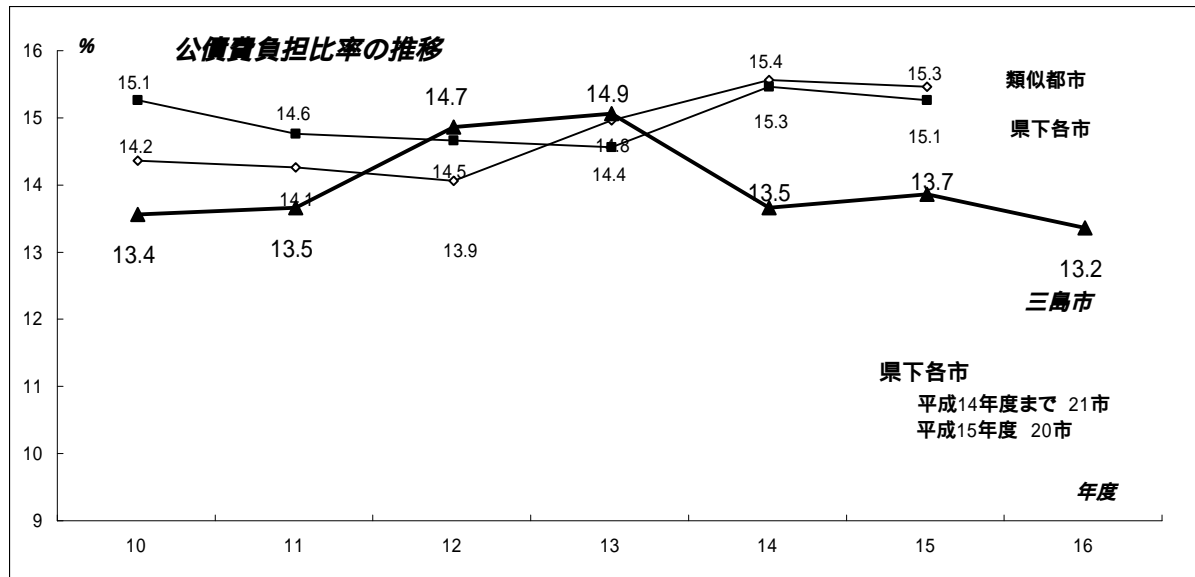
(ハ) 実質的な財政負担

地方債現在高に債務負担行為に基づく平成17年度以降の支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた将来にわたる実質的な財政負担は339億7,168万3千円となり、平成15年度末に比べて12億2,393万2千円増加となった。

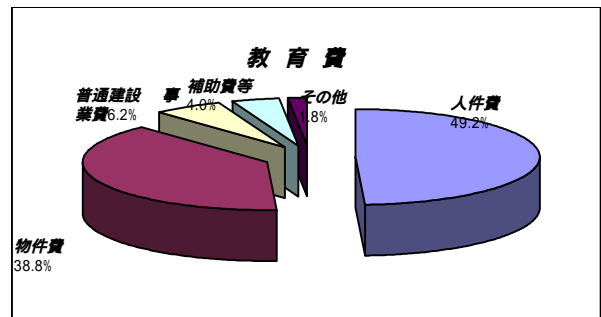
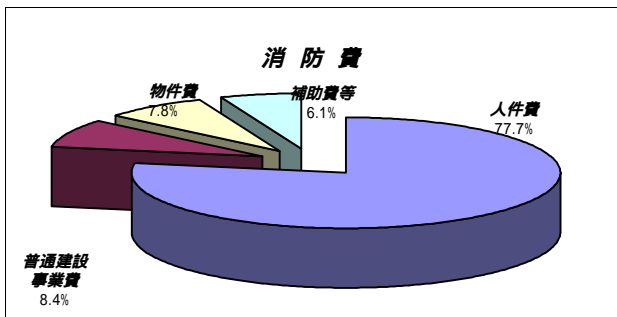
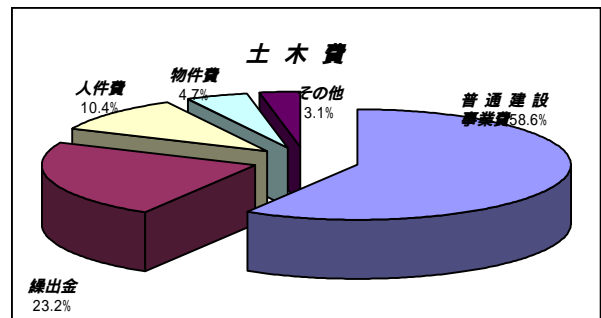
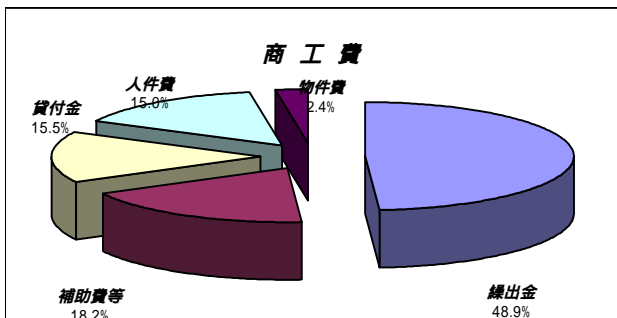
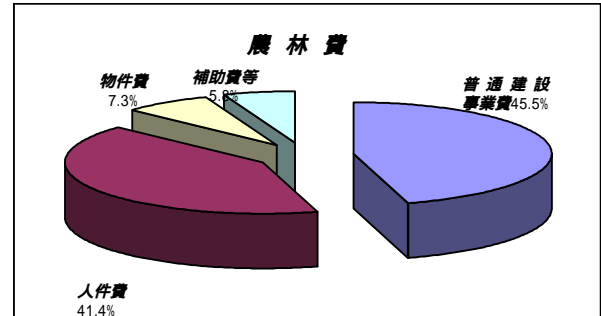
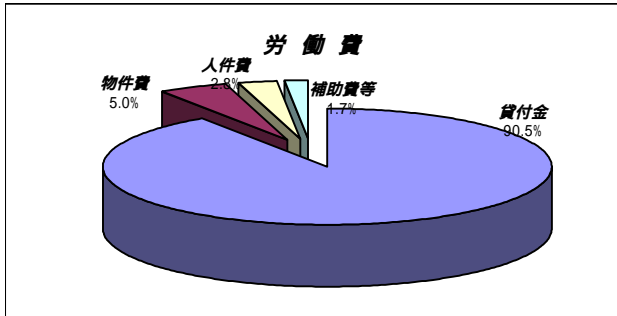
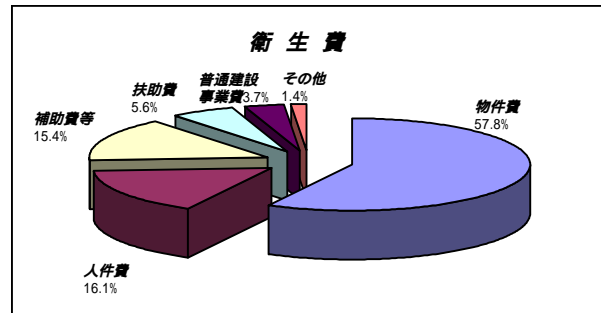
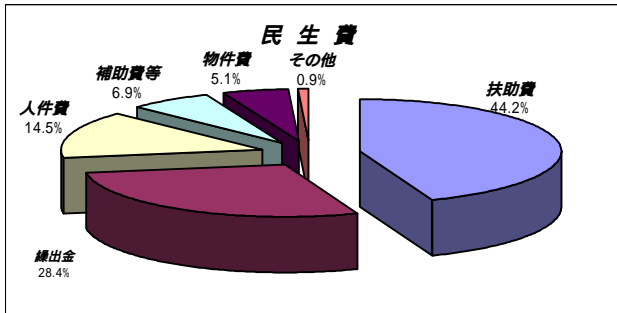
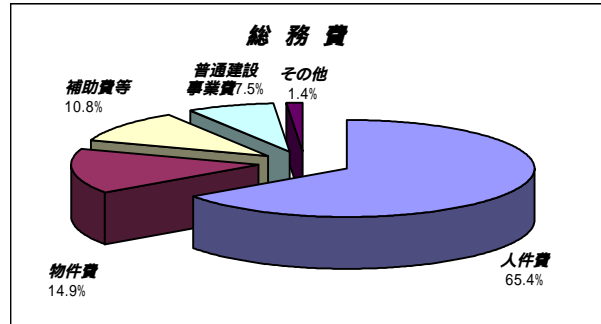
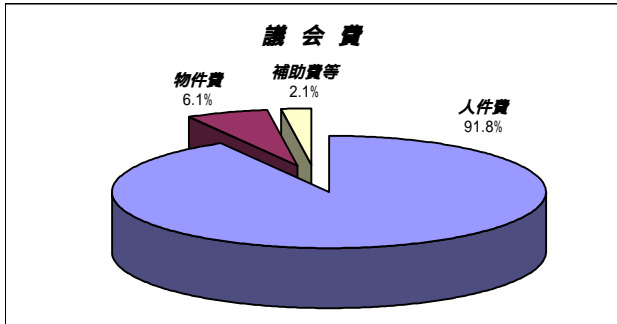
8 財政指標の推移

(単位 %)

指標	年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	備 考
実質収支比率		8.0	8.0	6.2	4.6	6.5	4.1	
経常一般財源比率		99.9	100.4	100.2	96.4	99.8	100.9	減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源に含めない比率
経常収支比率		76.5	74.7	72.9	73.9	75.9	78.5	減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源とした比率
自主財源比率		66.2	60.7	63.6	62.3	61.9	61.8	
一般財源比率		69.0	65.5	66.5	63.7	63.7	64.0	
義務的経費比率		50.4	46.1	46.7	46.5	50.4	49.3	
経常的経費比率		72.0	64.8	65.7	66.8	72.3	70.4	
投資的経費比率		12.1	21.7	20.3	19.9	12.6	13.7	
公債費比率		14.9	14.9	14.8	14.0	14.1	13.5	分母の標準財政規模が、平成13年度から(標準財政規模+臨時財政対策債借入可能額)となった
公債費負担比率		13.5	14.7	14.9	13.5	13.7	13.2	
起債制限比率 (3ヶ年平均)		10.9	10.8	10.2	9.2	8.7	8.5	分母の標準財政規模が、平成13年度から(標準財政規模+臨時財政対策債借入可能額)となった



目的別の性質別構成比



平成16年度 行政コスト計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

[行政コスト]

		総額	(構成比率%)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
人にかかるコスト	(1) 人件費	7,127,306	26.0	255,729	1,600,635	1,086,538	420,801	30,039
	(2) 退職給与引当金繰入等	846,720	3.1	8,689	197,944	128,503	53,936	1,283
	小計	7,974,026	29.1	264,418	1,798,579	1,215,041	474,737	31,322
物にかかるコスト	(1) 物件費	4,449,813	16.2	16,870	539,142	384,116	1,507,093	52,478
	(2) 維持補修費	179,712	0.7		11,495	2,414	9,295	
	(3) 減価償却費	4,053,072	14.8		170,695	66,506	442,187	
小計	8,682,597	31.7	16,870	721,332	453,036	1,958,575	52,478	
移転支的なコスト	(1) 扶助費	3,503,064	12.8			3,321,998	146,515	
	(2) 補助費等	1,768,635	6.5	5,910	390,558	520,281	402,610	17,642
	(3) 繰出金	3,696,173	13.5			2,133,720		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	837,413	3.0		20,043	31,461	25,689	
小計	9,805,285	35.8	5,910	410,601	6,007,460	574,814	17,642	
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費	13,549	0.1					
	(2) 失業対策事業費	0	0.0					
	(3) 公債費(利子分のみ)	801,900	2.9		26,499	21,263	45,846	
	(4) 債務負担行為繰入		0.0					
	(5) 不納欠損額	100,039	0.4					
小計	915,488	3.4	0	26,499	21,263	45,846	0	
行政コスト a		27,377,396		287,198	2,957,011	7,696,800	3,053,972	101,442
(構成比率%)				1.0	10.8	28.1	11.1	0.4

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	1,245,265		0	186,724	643,821	83,103	2,747
b/a	4.5		0.0	6.3	8.4	2.7	2.7
2 国庫(県)支出金 c	2,832,616			203,199	2,314,760	134,690	68,673
c/a	10.3			6.9	30.1	4.4	67.7
3 一般財源 d	20,632,645						
d/a	75.4						
収入(b+c+d) e	24,710,526						
4 正味資産国庫(県)支出金償却額 f	1,020,616						
5 期首一般財源等	52,110,333						
差引(e-a+f) 一般財源等増減額	1,646,254						
6 期末一般財源等	50,464,079						

(単位 千円)

農 林 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	不 納 欠 損 額
169,684	96,435	559,458	1,114,929	1,793,058				
21,334	12,193	72,470	142,897	207,471				
191,018	108,628	631,928	1,257,826	2,000,529				
29,921	15,478	250,677	111,784	1,542,185		69		
		122,609	2,156	31,743				
215,429	13,265	2,044,707	97,122	1,003,161				
245,350	28,743	2,417,993	211,062	2,577,089		69		
				34,551				
23,804	116,851	44,075	86,376	160,528				
	314,388	1,248,065						
45,591		691,042	16,321	7,266				
69,395	431,239	1,983,182	102,697	202,345				
					13,549			
11,690	222	217,595	5,432	339,075	2,334	131,944		
								100,039
11,690	222	217,595	5,432	339,075	15,883	131,944		100,039
517,453	568,832	5,250,698	1,577,017	5,119,038	15,883	132,013		100,039
1.9	2.1	19.2	5.8	18.7	0.1	0.5		0.3

7,132	634	70,039	7,744	243,321	0	0		
1.4	0.1	1.3	0.5	4.8	0.0	0.0		
5,935	3,960	68,478	9,969	22,952	0	0		
1.1	0.7	1.3	0.6	0.4	0.0	0.0		

行政コスト計算書

地方公共団体の財政状況を総合的に把握するための一つの方法として、企業会計手法の導入の取組みが、多くの地方公共団体で行われています。

本市においても、平成11年度以降、普通会計のバランスシートを作成し、経営資源としての資産の状況と資金調達の状況を明らかにするとともに、様々な財政指標による分析を行い、ストック情報の充実に努めてまいりました。

一方、地方公共団体の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めております。

行政コスト計算書は、この行政サービスの提供のために地方公共団体がどのような活動をしたのかを把握するものであり、企業会計手法を活用し取りまとめました。

行政コスト計算書からみた特徴

1 全体

平成16年度の本市の普通会計における総コストは273億7,739万6千円であり、コストに対する財源としては、使用料・手数料等、国庫(県)支出金の特定財源が40億7,788万1千円(14.8%)となっています。

目的別に見てみますと、民生費が76億9,680万円と最も多く、次いで、土木費52億5,069万8千円、教育費51億1,903万8千円、衛生費30億5,397万2千円などとなっています。

性質別では、「移転支出的なコスト」が最も多く98億528万5千円、次いで「物にかかるコスト」86億8,259万7千円、「人にかかるコスト」79億7,402万6千円などとなっています。

2 目的別分析

(1) 目的別のコストが大きいものは、民生費(28.1%)、土木費(19.2%)、教育費(18.7%)、衛生費(11.1%)となっています。

(2) 民生費は、総コスト76億9,680万円と最も大きく、内訳は、生活保護や民間保育所運営費などの扶助費が33億2,199万8千円(43.2%)、国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、介護保険特別会計への繰出金が21億3,372万円(27.7%)などとなっています。

一方、収入も国庫(県)支出金をはじめとして総額29億5,858万1千円の特定財源があり、総コストの38.5%を賄っています。

(3) 土木費は、総コスト52億5,069万8千円で、内訳は、道路や公園、市営住宅などの減価償却費が20億4,470万7千円(38.9%)、下水道特別会計などへの繰出金が12億4,806万5千円(23.8%)などとなっています。

一方、収入は、市営住宅の使用料などからなる使用料・手数料等をはじめ、総額1億3,851万7千円の特定財源があり、総コストの2.6%となっています。

(4) 教育費は、総コスト51億1,903万8千円で、内訳は、人件費が17億9,305万8千円(35.0%)、学校の光熱水費、公民館や生涯学習センター等の管理運営費などの物件費が15億4,218万5千円(30.1%)、施設の償却に係る減価償却費が10億316万1千円(19.6%)などとなっています。

一方、収入は、幼稚園の授業料や各社会教育施設の使用料などからなる、使用料・手

料等をはじめ、総額2億6,627万3千円の特定財源があり、総コストの5.2%となっています。

- (5) 衛生費は、総コスト30億5,397万2千円で、内訳は、清掃センター管理運営経費、各種検診に要する委託などからなる物件費が15億709万3千円(49.3%)と最も多く、減価償却費4億4,218万7千円(14.5%)などとなっています。

一方、収入は、国庫(県)支出金など特定財源が2億1,779万3千円あり、総コストの7.1%となっています。

3 性質別分析

- (1) 性質別のコストとしては、扶助費や繰出金等からなる「移転支出的なコスト」(35.8%)が最も大きく、次いで物件費や減価償却費等からなる物にかかるコスト(31.7%)、人件費からなる人にかかるコスト(29.1%)などとなっています。
- (2) 移転支出的なコストは総額98億528万5千円で、扶助費や特別会計への繰出金などが多い民生費60億746万円が最も大きく、次いで特別会計への繰出金が多い土木費19億8,318万2千円などとなっています。
- (3) 物にかかるコストは総額86億8,259万7千円で、学校・幼稚園・社会教育施設などの管理運営費等の物件費などが多い教育費25億7,708万9千円が最も大きく、次いで施設の減価償却費などが多い土木費24億1,799万3千円などとなっています。
- (4) 人にかかるコストは総額79億7,402万6千円で、教育費の20億52万9千円が最も大きく、次いで総務費の17億9,857万9千円などとなっています。

行政コスト計算書の活用方法

- 1 行政コスト計算書経年比較 資料 1
性質別の行政コストの項目及び目的別の各項目を経年比較することにより、サービスの提供状況の推移を把握するもの。
- 2 住民一人あたり行政コスト計算書 資料 2
性質別の行政コストの項目及び目的別の各項目の住民一人あたりの額を算出することにより、類似団体とのコスト比較をすることができる。
- 3 事業別行政コスト計算書 資料 3
市民の身近な施設・事務事業について、そのコストや財源などの内訳を試算したものです。

行政コスト計算書経年比較

資料 1

1 目的別比較

行政コストを目的別に平成10年度と比較すると、民生費の増加が介護保険移行の影響があったものの16億9,900万円増加しています。次いで衛生費の2億9,200万円、土木費の2億6,300万円などとなっています。

行政コストは、平成11年度まで毎年、増加を続けていましたが、平成12年度は減少しました。

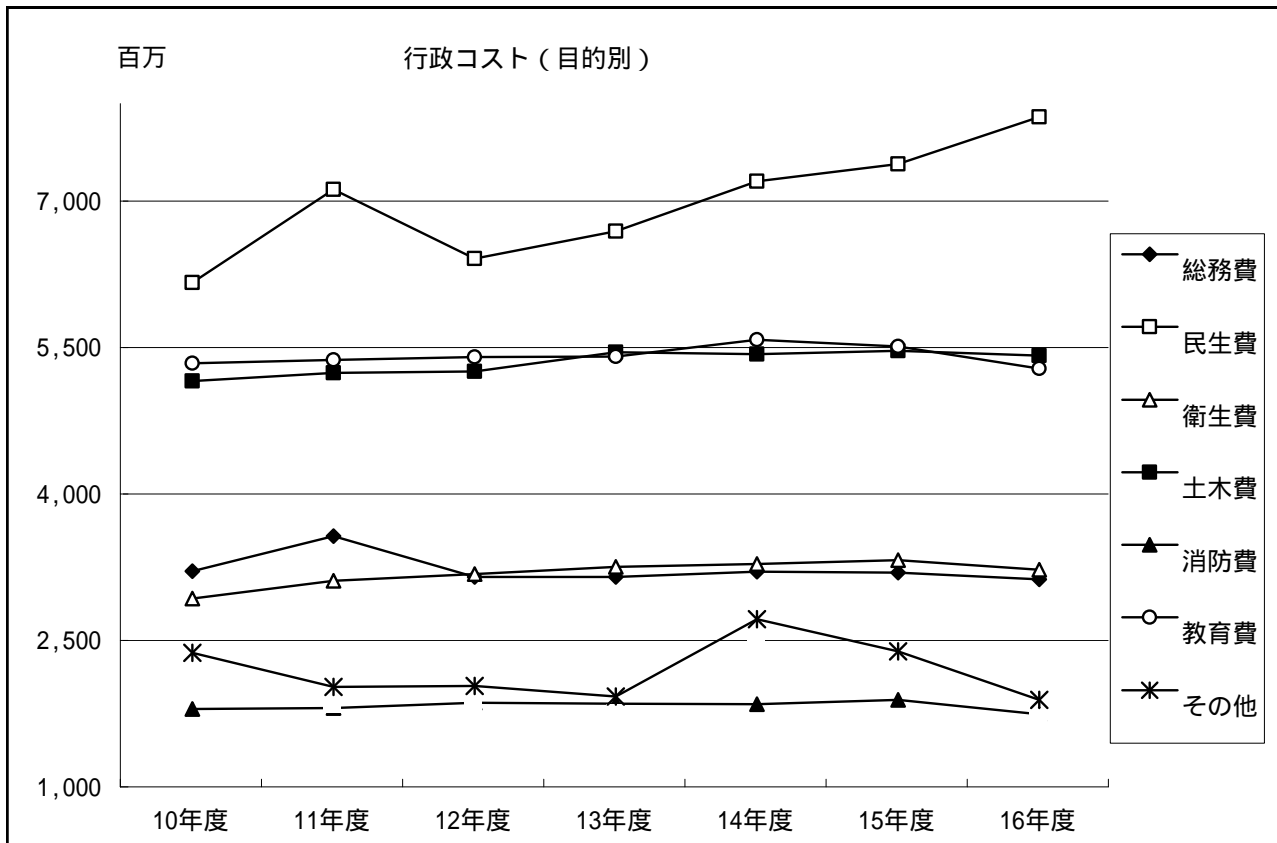
これは、介護保険導入により、民生費における老人措置費、ホームヘルプサービス等が介護保険特別会計に移行した影響と考えられます。

(単位 百万円)

	10年度 A	11年度 B	12年度 C	13年度 D	14年度 E	15年度 F	16年度 G	増減 G-A
総務費	3,043	3,403	2,980	2,984	3,035	3,026	2,957	86
民生費	5,998	6,953	6,242	6,523	7,035	7,214	7,697	1,699
衛生費	2,762	2,941	3,010	3,085	3,114	3,157	3,054	292
土木費	4,988	5,074	5,088	5,284	5,264	5,300	5,251	263
消防費	1,631	1,639	1,691	1,685	1,680	1,725	1,577	54
教育費	5,170	5,207	5,234	5,241	5,414	5,344	5,119	51
その他	2,203	1,858	1,867	1,758	2,549	2,220	1,722	481
行政コスト	25,794	27,075	26,111	26,558	28,089	27,986	27,377	1,583

百万円未満四捨五入のため個々に合計は必ずしも一致しません。

その他は、議会費・労働費・農林費・商工費・災害復旧費・公債費・諸支出金・不納欠損額です。



2 性質別比較

性質別に行政コストをみると、物にかかるコストでは、特に物件費の増加が大きく平成10年度と比較すると7億4,200万円増加しています。これは、各施設の管理運営経費などが影響しているものと考えられます。

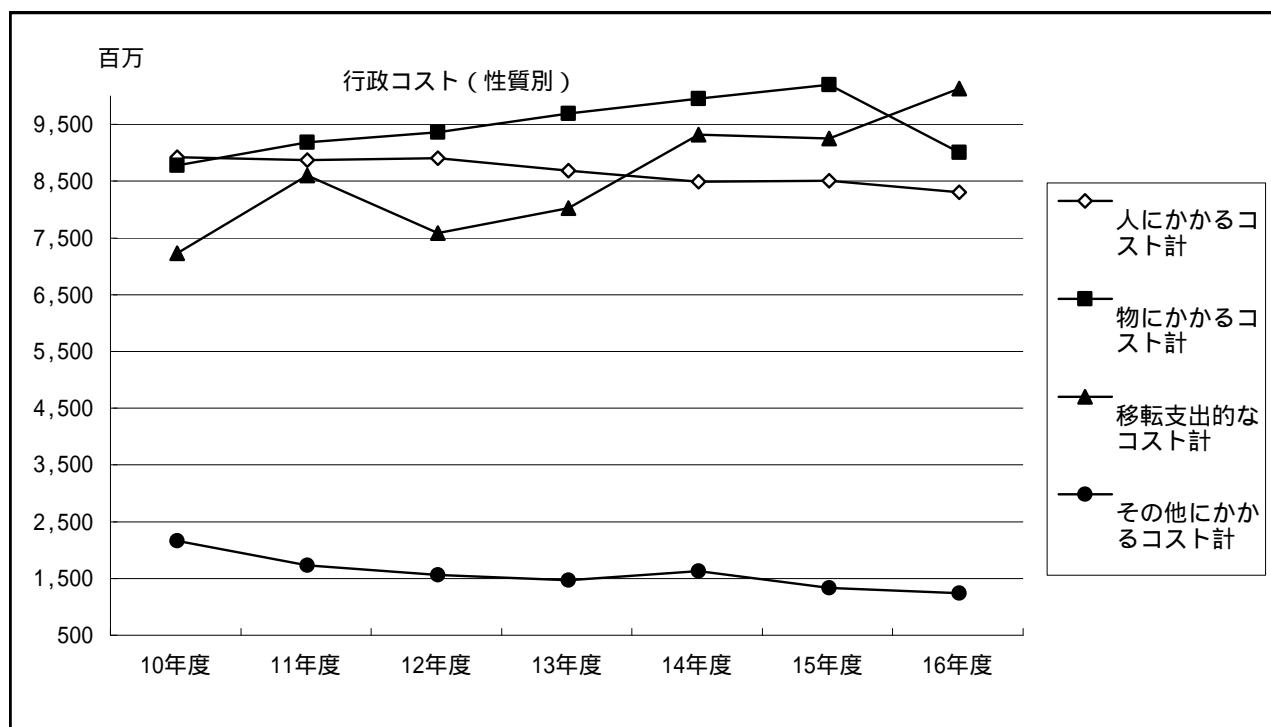
移転支出的コストでは、平成10年度と比較して、28億9,800万円ほど増加しています。特に繰出金が増加しており、平成12年度の介護保険特別会計の創設、また、他の特別会計繰出金の増などによるものです。

また、補助費等は平成11年度に22億3,000万円となっていますが地域振興券を交付したためです。

(単位 百万円)

	10年度 A	11年度 B	12年度 C	13年度 D	14年度 E	15年度 F	16年度 G	増減 G-A
1 人件費	7,766	7,578	7,438	7,530	7,464	7,271	7,127	639
2 退職給与引当金繰入等	833	966	1,140	827	702	906	847	14
人にかかるコスト計	8,599	8,544	8,578	8,357	8,166	8,177	7,974	625
1 物件費	3,708	3,984	3,973	4,096	4,280	4,394	4,450	742
2 維持補修費	197	210	226	228	165	181	180	17
3 減価償却費	4,544	4,662	4,840	5,039	5,186	5,297	4,053	491
物にかかるコスト計	8,449	8,856	9,039	9,363	9,631	9,872	8,683	234
1 扶助費	3,069	3,416	2,529	2,715	2,841	3,229	3,503	434
2 補助費等	1,473	2,230	1,755	1,701	1,913	1,940	1,769	296
3 繰出金	2,213	2,368	2,793	3,011	3,150	3,316	3,696	1,483
4 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	152	259	180	272	1,088	441	837	685
移転支出的なコスト計	6,907	8,273	7,257	7,699	8,992	8,926	9,805	2,898
1 災害復旧費	441	92	46	22	11	2	13	428
2 公債費(利子分のみ)	1,234	1,193	1,107	1,033	951	879	802	432
3 不納欠損額	164	117	84	84	338	130	100	64
その他にかかるコスト計	1,839	1,402	1,237	1,139	1,300	1,011	915	924
行政コスト	25,794	27,075	26,111	26,558	28,089	27,986	27,377	1,583

百万円未満四捨五入のため個々に合計は必ずしも一致しません。



平成16年度 人口1人当たり行政コスト計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

[行政コスト]

H17.3.31現在

住民基本台帳人口

112,130人

		総額	(構成比率%)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
人にかかるコスト	(1) 人件費	63,563	26.0	2,281	14,275	9,690	3,753	268
	(2) 退職給与引当金繰入等	7,551	3	77	1,765	1,146	481	11
	小計	71,114	29.1	2,358	16,040	10,836	4,234	279
物にかかるコスト	(1) 物件費	39,684	16.2	150	4,808	3,426	13,441	468
	(2) 維持補修費	1,603	0.7		103	22	83	
	(3) 減価償却費	36,146	14.8		1,522	593	3,944	
	小計	77,433	31.7	150	6,433	4,040	17,467	468
移転支出的コスト	(1) 扶助費	31,241	12.8			29,626	1,307	
	(2) 補助費等	15,773	6.5	53	3,483	4,640	3,591	157
	(3) 繰出金	32,963	13.5			19,029		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	7,468	3.0		179	281	229	
	小計	87,446	35.8	53	3,662	53,576	5,126	157
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費	121	0.1					
	(2) 失業対策事業費	0	0.0					
	(3) 公債費(利子分のみ)	7,152	2.9		236	190	409	
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0					
	(5) 不納欠損額	892	0.4					
	小計	8,165	3.4	0	236	190	409	0
行政コスト a		244,158		2,561	26,371	68,642	27,236	905
(構成比率%)				1.0	10.8	28.1	11.1	0.4

[収入項目]

1 使用料・手数料等	b	11,106		0	1,665	5,742	741	24
b/a		4.5		0.0	6.3	8.4	2.7	2.7
2 国庫(県)支出金	c	25,262			1,812	20,644	1,201	612
c/a		10.3			6.9	30.1	4.4	67.7
3 一般財源	d	184,006						
d/a		75.4						
収入(b+c+d)	e	220,374						
4 正味資産国庫(県)支出金償却額	f	9,102						
5 期首一般財源等		464,731						
差引(e-a+f) 一般財源等増減額		14,682						
6 期末一般財源等		450,050						

1円未満四捨五入のため個々の合計は必ずしも一致しません。

資料 2

(単位 円)

農 林 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	不 納 欠 損 額
1,513	860	4,989	9,943	15,991				
190	109	646	1,274	1,850				
1,704	969	5,636	11,218	17,841				
267	138	2,236	997	13,754		1		
		1,093	19	283				
1,921	118	18,235	866	8,946				
2,188	256	21,564	1,882	22,983		1		
				308				
212	1,042	393	770	1,432				
	2,804	11,131						
407		6,163	146	65				
619	3,846	17,686	916	1,805	0			
					121			
104	2	1,941	48	3,024	21	1,177		
								892
104	2	1,941	48	3,024	142	1,177		892
4,615	5,073	46,827	14,064	45,653	142	1,177		892
1.9	2.1	19.2	5.8	18.7	0.1	0.5		0.3

64	6	625	69	2,170	0	0		
1.4	0.1	1.3	0.5	4.8	0.0	0.0		
53	35	611	89	205	0	0		
1.1	0.7	1.3	0.6	0.4	0.0	0.0		

(1) 徴税業務 (単位 千円)

		平成16年度	平成15年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	319,066	321,655
	(2) 退職給与引当金繰入等	41,900	44,311
	小計	360,966	365,966
物にかかるコスト	(1) 物件費	103,083	64,030
	(2) 維持補修費		
	(3) 減価償却費		
小計	103,083	64,030	
移転 支 出 的 な コ ス ト	(1) 扶助費		
	(2) 補助費等	1,778	1,852
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)		
	小計	1,778	1,852
その 他 の コ ス ト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)		
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
小計	0	0	
行政コスト a	465,827	431,848	

税の賦課及び徴収に要する経費です。

内訳は、人件費3億1,906万6千円が最も多く、次いで徴税業務に必要な事務費等からなる物件費1億308万3千円などとなっています。

収入は、県民税徴収委託金や所得証明などにかかる使用料・手数料などの特定財源が35.3%を占めています。

総コスト 4億6,582万7千円
(市民1人当たり 4,154円)
所要一般財源 3億140万6千円
(市民1人当たり 2,688円)

市税1万円当たり徴収に係るコスト 309円
市税1万円当たり徴収に係る一般財源 200円
(平成16年度市税総額 150億5,467万円)

1 使用料・手数料等 b	9,823	9,622
b/a	2.1	2.2
2 国庫(県)支出金 c	154,598	160,527
c/a	33.2	37.2
3 特定財源	164,421	170,149
(b+c)/a	35.3	39.4
4 差引一般財源 d	301,406	261,699
d/a	64.7	60.6

(2) 市民課窓口業務 (単位 千円)

		平成16年度	平成15年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	150,012	158,944
	(2) 退職給与引当金繰入等	19,595	21,809
	小計	169,607	180,753
物にかかるコスト	(1) 物件費	12,962	12,813
	(2) 維持補修費		
	(3) 減価償却費		
小計	12,962	12,813	
移転 支 出 的 な コ ス ト	(1) 扶助費		
	(2) 補助費等	257	353
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)		
	小計	257	353
その 他 の コ ス ト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)		
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
小計	0	0	
行政コスト a	182,826	193,919	

住民登録や印鑑証明、戸籍謄本の発行など、市民課の窓口の業務に要する経費です。

内訳は、人件費1億5,001万2千円が最も多く、次いで窓口業務に必要な事務費等からなる物件費1,296万2千円などとなっています。

収入は、住民票や印鑑証明などにかかる使用料・手数料等5,885万2千円などの特定財源が34.1%を占めています。

総コスト 1億8,282万6千円
(市民1人当たり 1,630円)
所要一般財源 1億2,049万1千円
(市民1人当たり 1,075円)

証明1件当たりのコスト 998円
証明1件当たりの一般財源 658円
(平成16年度証明発行件数 183,152件)

1 使用料・手数料等 b	58,852	61,495
b/a	32.2	31.7
2 国庫(県)支出金 c	3,483	3,165
c/a	1.9	1.6
3 特定財源	62,335	64,660
(b+c)/a	34.1	33.3
4 差引一般財源 d	120,491	129,259
d/a	65.9	66.7

(3) 保育所 (単位 千円)

		平成16年度	平成15年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	561,835	581,613
	(2) 退職給与引当金繰入等	69,296	75,652
	小計	631,131	657,265
物にかかるコスト	(1) 物件費	198,777	192,825
	(2) 維持補修費	1,935	2,100
	(3) 減価償却費	25,581	27,244
小計	226,293	222,169	
移転支的コスト	(1) 扶助費	812,217	814,274
	(2) 補助費等	262,797	284,041
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	24,794	
	小計	1,099,808	1,098,315
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)	10,347	11,078
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
	小計	10,347	11,078
行政コスト a	1,967,579	1,988,827	

児童の保育を行うために要する保育所の運営経費です。内訳は、民間保育所運営費などからなる扶助費8億1,221万7千円が最も多く、次いで人件費5億6,183万5千円などとなっています。

収入は、保育所運営や特別保育などの国庫(県)支出金3億6,800万9千円などの特定財源が41.7%を占めていますが、三位一体改革による公立保育所運営費負担金の一般財源化に伴い、国庫(県)支出金が昨年と比べ大幅に減少しています。

総コスト 19億6,757万9千円
(市民1人当たり 17,547円)
所要一般財源 11億4,700万7千円
(市民1人当たり 10,229円)

措置児童1人当たりのコスト 1,124,974円
措置児童1人当たりの一般財源 655,807円
(平成16年度措置児童数 1,749人)

1 使用料・手数料等 b	452,563	449,536
b/a	23.0	22.6
2 国庫(県)支出金 c	368,009	553,925
c/a	18.7	27.9
3 特定財源 (b+c)/a	820,572	1,003,461
	41.7	50.5
4 差引一般財源 d	1,147,007	985,366
d/a	58.3	49.5

(4) 健康診査 (単位 千円)

		平成16年度	平成15年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	55,096	51,370
	(2) 退職給与引当金繰入等	8,400	8,207
	小計	63,496	59,577
物にかかるコスト	(1) 物件費	482,264	456,050
	(2) 維持補修費		
	(3) 減価償却費		
小計	482,264	456,050	
移転支的コスト	(1) 扶助費		
	(2) 補助費等	1,562	321
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)		
	小計	1,562	321
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)		
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
	小計	0	0
行政コスト a	547,322	515,948	

心臓病、脳卒中やがんなどの生活習慣病の予防・早期発見のため、成人病検診、がん検診など各種の検診の実施に要する経費です。

内訳は、検診委託等からなる物件費4億8,226万4千円が最も多く、次いで人件費5,509万6千円などとなっています。

収入は、老人保健事業などの国庫(県)支出金7,713万8千円の特定財源が14.1%を占めています。

総コスト 5億4,732万2千円
(市民1人当たり 4,881円)
所要一般財源 4億7,018万4千円
(市民1人当たり 4,193円)

検診受診者1人当たりのコスト 10,300円
検診受診者1人当たりの一般財源 8,848円
(平成16年度検診受診者数 53,139人)

1 使用料・手数料等 b		
b/a	0.0	0.0
2 国庫(県)支出金 c	77,138	76,382
c/a	14.1	14.8
3 特定財源 (b+c)/a	77,138	76,382
	14.1	14.8
4 差引一般財源 d	470,184	439,566
d/a	85.9	85.2

(5) 清掃費 (単位 千円)

		平成16年度	平成15年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	231,030	247,590
	(2) 退職給与引当金繰入等	53,396	58,099
	小計	284,426	305,689
物にかかるコスト	(1) 物件費	548,722	594,533
	(2) 維持補修費	2,848	93
	(3) 減価償却費	340,341	374,394
小計	891,911	969,020	
移転支出的なコスト	(1) 扶助費		
	(2) 補助費等	9,931	12,339
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)		
小計	9,931	12,339	
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)	42,319	54,030
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
小計	42,319	54,030	
行政コスト a		1,228,587	1,341,078

1 使用料・手数料等 b	76,237	78,062
b/a	6.2	5.8
2 国庫(県)支出金 c	206	176
c/a	0.0	0.0
3 特定財源	76,443	78,238
(b+c)/a	6.2	5.8
4 差引一般財源 d	1,152,144	1,262,840
d/a	93.8	94.2

家庭などから排出されるごみの収集運搬、処理などに要する経費です。

内訳は、ごみの収集委託や施設の管理運営委託などからなる物件費5億4,872万2千円が最も多く、次いで施設の減価償却費3億4,034万1千円などとなっています。

収入は、ごみ処理手数料などの使用料・手数料等7,623万7千円などの特定財源が6.2%を占めています。

総コスト	12億2,858万7千円 (市民1人当たり 10,957円)
所要一般財源	11億5,214万4千円 (市民1人当たり 10,275円)

1世帯当たりのコスト	27,770円
1世帯当たりの一般財源	26,042円 (平成17.3.31現在世帯数 44,241世帯)

(6) 小学校 (単位 千円)

		平成16年度	平成15年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	20,142	32,665
	(2) 退職給与引当金繰入等	1,077	2,843
	小計	21,219	35,508
物にかかるコスト	(1) 物件費	300,925	293,156
	(2) 維持補修費	5,853	13,311
	(3) 減価償却費	293,997	292,171
小計	600,775	598,638	
移転支出的なコスト	(1) 扶助費	17,200	15,358
	(2) 補助費等	10,870	10,709
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	4,789	4,851
小計	32,859	30,918	
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)	64,467	69,522
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
小計	64,467	69,522	
行政コスト a		719,320	734,586

小学校14校の管理運営に要する経費です。

内訳は、光熱水費、教材などに係る物件費3億92万5千円が最も多く、次いで施設の減価償却費2億9,399万7千円などとなっています。

収入は、国庫(県)支出金477万2千円などの特定財源が1.2%を占めています。

総コスト	7億1,932万円 (市民1人当たり 6,415円)
所要一般財源	7億1,088万6千円 (市民1人当たり 6,340円)

児童1人当たりのコスト	111,713円
児童1人当たりの一般財源	110,403円 (H16.5.1現在児童数 6,439人)

1 使用料・手数料等 b	3,662	3,720
b/a	0.5	0.5
2 国庫(県)支出金 c	4,772	3,924
c/a	0.7	0.5
3 特定財源	8,434	7,644
(b+c)/a	1.2	1.0
4 差引一般財源 d	710,886	726,942
d/a	98.8	99.0

(7) 中学校 (単位 千円)

		平成16年度	平成15年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	13,226	20,621
	(2) 退職給与引当金繰入等	1,065	2,116
	小計	14,291	22,737
物にかかるコスト	(1) 物件費	185,860	185,962
	(2) 維持補修費	4,938	3,256
	(3) 減価償却費	240,107	239,681
	小計	430,905	428,899
移転支的コスト	(1) 扶助費	17,351	16,367
	(2) 補助費等	17,354	17,654
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費(他団体等への補助金等)	2,477	2,588
	小計	37,182	36,609
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)	95,926	110,963
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
	小計	95,926	110,963
行政コスト a		578,304	599,208

中学校7校の管理運営に要する経費です。
内訳は、施設の減価償却費2億4,010万7千円が最も多く、次いで光熱水費、教材などに係る物件費1億8,586万円などとなっています。
収入は、国庫(県)支出金623万3千円などの特定財源が1.3%を占めています。

総コスト 5億7,830万4千円
(市民1人当たり 5,157円)
所要一般財源 5億7,072万3千円
(市民1人当たり 5,090円)

生徒1人当たりのコスト 174,609円
生徒1人当たりの一般財源 172,320円
(H16.5.1現在生徒数 3,312人)

1 使用料・手数料等 b	1,348	1,399
b/a	0.2	0.2
2 国庫(県)支出金 c	6,233	5,483
c/a	1.1	0.9
3 特定財源	7,581	6,882
(b+c)/a	1.3	1.1
4 差引一般財源 d	570,723	592,326
d/a	98.7	98.9

(8) 幼稚園 (単位 千円)

		平成16年度	平成15年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	603,545	603,975
	(2) 退職給与引当金繰入等	74,376	82,099
	小計	677,921	686,074
物にかかるコスト	(1) 物件費	60,274	53,712
	(2) 維持補修費	3,914	5,759
	(3) 減価償却費	14,557	13,806
	小計	78,745	73,277
移転支的コスト	(1) 扶助費		
	(2) 補助費等	48,382	46,822
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費(他団体等への補助金等)		
	小計	48,382	46,822
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)	327	351
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
	小計	327	351
行政コスト a		805,375	806,524

公立幼稚園14園の管理運営及び私立幼稚園への支援に要する経費です。
内訳は、幼稚園教諭等の人件費6億354万5千円が最も多く、次いで光熱水費、教材などに係る物件費6,027万4千円などとなっています。
収入の主なものは、幼稚園保育料などの使用料・手数料等8,952万円などの特定財源が12.2%を占めています。

総コスト 8億537万5千円
(市民1人当たり 7,183円)
所要一般財源 7億689万4千円
(市民1人当たり 6,304円)

公立園児1人当たりのコスト 682,265円
公立園児1人当たりの一般財源 593,703円
(H16.5.1現在公立園児数 1,112人)
但し、補助費等のうち4,669万6千円は除く

1 使用料・手数料等 b	89,520	79,846
b/a	11.1	9.9
2 国庫(県)支出金 c	8,961	8,817
c/a	1.1	1.1
3 特定財源	98,481	88,663
(b+c)/a	12.2	11.0
4 差引一般財源 d	706,894	717,861
d/a	87.8	89.0

(9) 公民館 (単位 千円)

		平成16年度	平成15年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	48,833	49,388
	(2) 退職給与引当金繰入等	4,725	4,947
	小計	53,558	54,335
物にかかるコスト	(1) 物件費	38,337	36,469
	(2) 維持補修費	894	943
	(3) 減価償却費	18,368	18,838
小計	57,599	56,250	
移転 支 出 的 な コ ス ト	(1) 扶助費		
	(2) 補助費等	5,182	5,242
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)		
小計	5,182	5,242	
その 他 の コ ス ト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)	5,490	6,294
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
小計	5,490	6,294	
行政コスト a		121,829	122,121

市内の公民館・中郷文化プラザにかかる施設管理及び各種講座の開催に要する経費です。

内訳は、人件費4,883万3千円が最も多く、次いで施設の管理運営などからなる物件費3,833万7千円などとなっています。

総コスト 1億2,182万9千円
(市民1人当たり 1,086円)

所要一般財源 1億2,182万9千円
(市民1人当たり 1,086円)

利用者1人当たりのコスト 953円

利用者1人当たりの一般財源 953円
(平成16年度利用者数 127,850人)

1 使用料・手数料等 b		
b/a	0.0	0.0
2 国庫(県)支出金 c		
c/a	0.0	0.0
3 特定財源	0	0
(b+c)/a	0.0	0.0
4 差引一般財源 d	121,829	122,121
d/a	100.0	100.0

(10) 箱根の里 (単位 千円)

		平成16年度	平成15年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	40,550	42,650
	(2) 退職給与引当金繰入等	4,274	4,645
	小計	44,824	47,295
物にかかるコスト	(1) 物件費	22,331	22,535
	(2) 維持補修費	87	48
	(3) 減価償却費	6,910	6,910
小計	29,328	29,493	
移転 支 出 的 な コ ス ト	(1) 扶助費		
	(2) 補助費等	1,020	1,135
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)		
小計	1,020	1,135	
その 他 の コ ス ト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)	4,845	6,857
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
小計	4,845	6,857	
行政コスト a		80,017	84,780

箱根の里にかかる施設管理及び各種講座の開催に要する経費です。

内訳は、人件費4,055万円が最も多く、次いで施設の管理運営などからなる物件費2,233万1千円などとなっています。

収入は、野外活動施設使用料の使用料・手数料等434万1千円の特定財源が5.4%を占めています。

総コスト 8,001万7千円
(市民1人当たり 714円)

所要一般財源 7,567万6千円
(市民1人当たり 675円)

利用者1人当たりのコスト 2,454円

利用者1人当たりの一般財源 2,321円
(平成16年度利用者数 32,606人)

1 使用料・手数料等 b	4,341	4,092
b/a	5.4	4.8
2 国庫(県)支出金 c		
c/a	0.0	0.0
3 特定財源	4,341	4,092
(b+c)/a	5.4	4.8
4 差引一般財源 d	75,676	80,688
d/a	94.6	95.2

(11) 図書館 (単位 千円)

		平成16年度	平成15年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	138,238	133,096
	(2) 退職給与引当金繰入等	17,011	17,199
	小計	155,249	150,295
物にかかるコスト	(1) 物件費	82,902	83,383
	(2) 維持補修費		
	(3) 減価償却費		
小計	82,902	83,383	
移転支的コスト	(1) 扶助費		
	(2) 補助費等	2,010	800
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)		
	小計	2,010	800
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)		
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
小計	0	0	
行政コスト a	240,161	234,478	

図書館に要する経費です。

内訳は、人件費1億3,823万8千円が最も多く、次いで図書資料の購入などからなる物件費8,290万2千円などとなっています。

総コスト 2億4,016万1千円
(市民1人当たり 2,142円)

所要一般財源 2億4,016万1千円
(市民1人当たり 2,142円)

利用者1人当たりのコスト 1,097円

利用者1人当たりの一般財源 1,097円

(平成16年度利用者数 218,939人)

1 使用料・手数料等 b		
b/a	0.0	0.0
2 国庫(県)支出金 c		
c/a	0.0	0.0
3 特定財源	0	0
(b+c)/a	0.0	0.0
4 差引一般財源 d	240,161	234,478
d/a	100.0	100.0

(12) 市民文化会館 (単位 千円)

		平成16年度	平成15年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	61,425	58,339
	(2) 退職給与引当金繰入等	5,653	5,100
	小計	67,078	63,439
物にかかるコスト	(1) 物件費	192,781	194,056
	(2) 維持補修費	2,492	3,465
	(3) 減価償却費	47,942	47,942
小計	243,215	245,463	
移転支的コスト	(1) 扶助費		
	(2) 補助費等	894	1,097
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)		
	小計	894	1,097
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)	51,918	58,025
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
小計	51,918	58,025	
行政コスト a	363,105	368,024	

文化会館にかかる施設管理などに要する経費です。

内訳は、施設の管理運営委託などからなる物件費1億9,278万1千円が最も多く、次いで人件費6,142万5千円などとなっています。

収入は、市民文化会館使用料の使用料・手数料等7,316万8千円の特定期間が20.2%を占めています。

総コスト 3億6,310万5千円
(市民1人当たり 3,238円)

所要一般財源 2億8,993万7千円
(市民1人当たり 2,586円)

利用者1人当たりのコスト 1,842円

利用者1人当たりの一般財源 1,471円

(平成16年度利用者数 197,144人)

1 使用料・手数料等 b	73,168	67,300
b/a	20.2	18.3
2 国庫(県)支出金 c		
c/a	0.0	0.0
3 特定財源	73,168	67,300
(b+c)/a	20.2	18.3
4 差引一般財源 d	289,937	300,724
d/a	79.8	81.7

(13) 生涯学習センター (単位 千円)

		平成16年度	平成15年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	37,048	35,422
	(2) 退職給与引当金繰入等	3,772	3,600
	小計	40,820	39,022
物にかかるコスト	(1) 物件費	109,946	110,028
	(2) 維持補修費	1,407	1,970
	(3) 減価償却費	133,653	133,653
	小計	245,006	245,651
移転支出的なコスト	(1) 扶助費		
	(2) 補助費等	839	758
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)		
	小計	839	758
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)	84,841	92,287
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
	小計	84,841	92,287
行政コスト a		371,506	377,718

生涯学習センターにかかる施設管理などに要する経費です。

内訳は、減価償却費の1億3,365万3千円が最も多く、次いで施設の管理運営委託などからなる物件費1億994万6千円などとなっています。

収入は、生涯学習センター使用料の使用料・手数料等1,725万7千円の特定財源が4.6%を占めています。

総コスト 3億7,150万6千円
(市民1人当たり 3,313円)
所要一般財源 3億5,424万9千円
(市民1人当たり 3,159円)

利用者1人当たりのコスト 951円
利用者1人当たりの一般財源 906円
(平成16年度利用者数 390,847人)

1 使用料・手数料等 b	17,257	16,175
b/a	4.6	4.3
2 国庫(県)支出金 c		
c/a	0.0	0.0
3 特定財源	17,257	16,175
(b+c)/a	4.6	4.3
4 差引一般財源 d	354,249	361,543
d/a	95.4	95.7

(14) 温水プール (単位 千円)

		平成16年度	平成15年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	8,174	8,143
	(2) 退職給与引当金繰入等		
	小計	8,174	8,143
物にかかるコスト	(1) 物件費	81,247	82,139
	(2) 維持補修費	1,512	729
	(3) 減価償却費	37,674	37,674
	小計	120,433	120,542
移転支出的なコスト	(1) 扶助費		
	(2) 補助費等	3,389	3,242
	(3) 繰出金		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)		
	小計	3,389	3,242
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費		
	(2) 失業対策事業費		
	(3) 公債費(利子分のみ)	21,524	23,245
	(4) 債務負担行為繰入		
	(5) 不納欠損額		
	小計	21,524	23,245
行政コスト a		153,520	155,172

温水プールにかかる施設管理などに要する経費です。

内訳は、施設の管理運営などからなる物件費8,124万7千円が最も多く、次いで減価償却費3,767万4千円などとなっています。

収入は、温水プール使用料の使用料・手数料等2,868万2千円の特定財源が18.7%を占めています。

総コスト 1億5,352万円
(市民1人当たり 1,369円)
所要一般財源 1億2,483万8千円
(市民1人当たり 1,113円)

利用者1人当たりのコスト 1,548円
利用者1人当たりの一般財源 1,259円
(平成16年度利用者数 99,157人)

1 使用料・手数料等 b	28,682	28,752
b/a	18.7	18.5
2 国庫(県)支出金 c		
c/a	0.0	0.0
3 特定財源	28,682	28,752
(b+c)/a	18.7	18.5
4 差引一般財源 d	124,838	126,420
d/a	81.3	81.5

平成16年度貸借対照表

バ ラ ン ス シ ー ト

(平成17年3月31日現在)

(単位 千円)

借 方 (資産の状況)		貸 方 (資金調達の状況)	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	庁舎等 6,354,807	(1) 地方債 (元金)	32,036,957
(2) 民生費	保育園・高齢者等 福祉施設等 1,289,116	総務債	1,755,562
(3) 衛生費	ゴミ焼却場・衛生 プラント等 6,982,374	民生債	838,987
(4) 農林水産業費	農業施設・林道・ 農道等 2,681,256	衛生債	1,578,036
(5) 商工費	観光施設等 238,707	農林債	394,761
(6) 土木費	道路・橋梁・河 川・公営住宅等 39,177,913	商工債	5,044
(7) 消防費	消防・防災施設 1,217,337	土木債	7,141,598
(8) 教育費	小・中学校・幼稚 園・社会教育施設等 45,958,034	消防債	241,444
(9) その他	41,292	教育債	10,412,067
計	103,940,836	災害復旧債等	9,669,458
(うち土地)	36,150,876	(うち減税・減収・臨時税収補てん債・臨時財政対策債	9,589,777)
有形固定資産合計	103,940,836	(2) 債務負担行為	
2. 投資等		物件の購入等	0
(1) 投資及び出資金	958,941	債務保証又は損失補償	0
(2) 貸付金	77,119	債務負担行為計	0
(3) 基金		(3) 退職給与引当金	11,326,301
特定目的基金	2,007,714	固定負債合計	43,363,258
土地開発基金	1,529,545	2. 流動負債	
定額運用基金	23,068	(1) 翌年度地方債償還予定額 (元金)	2,620,749
基金計	3,560,327	(2) 翌年度繰上充用金	0
投資等合計	4,596,387	流動負債合計	2,620,749
3. 流動資産		負債合計	45,984,007
(1) 現金・預金		[正味資産の部]	
財政調整基金	561,472	1. 国庫支出金	12,121,761
減債基金	0	2. 都道府県支出金	3,770,373
歳計現金	767,070	3. 一般財源等	50,464,079
現金・預金計	1,328,542	正味資産合計	66,356,213
(2) 未収金 (滞納額)		負債・正味資産合計	112,340,220
地方税	2,373,942		
ア 市民税	603,224		
イ 固定資産税	451,540		
ウ 特別土地保有税	1,225,878 (徴収猶予分含む)		
エ その他	93,300		
その他	100,513		
ア 保育園保育料	26,165		
イ 市営住宅使用料	12,702		
ウ 未収入特定財源	10,236		
エ その他	51,410		
未収金計	2,474,455		
流動資産合計	3,802,997		
資産合計	112,340,220		

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	649,224	千円
債務保証及び損失補償に係るもの	5,700,000	千円
利子補給等に係るもの	241,827	千円

平成16年度末地方債残高 34,657,706 千円 (固定負債 地方債 + 流動負債 翌年度地方債償還予定額)

- 34 - 貸借対照表を活用した財務分析
(平成5年度から平成16年度までの経年比較)

1 貸借対照表経年比較(資料1)

分析視点

各項目を経年比較することにより、資産、負債などがどのように形成されてきたかを把握するものです。

分析

全体では、資産合計で約235億円の増加(26%増)が見られ、うち投資等による資産の形成に約8千万円の減(2%減)があるものの、有形固定資産の形成は約255億円の増(32%増)となっております。

一方、資金の調達内容は、負債が約195億円の増(74%増)、そのうち地方債が全体で約166億円の増(92%増)と大きく伸びております。

増加の主なものとしては、錦田小学校校舎移転改築事業などの教育債が約43億円(61%増)、一般市道整備などの土木債が約16億円(26%増)の増があげられます。

2 社会資本形成の世代間負担割合(資料2)

分析視点

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産による整備の割合を見ることによって、これまでの世代によって既に負担された割合を見ることができ、負債に着目すれば、後年度の世代で負担する割合を見ることができるものです。

分析

平成16年度末では、これまでの世代で既に負担した割合は64%、一方後年度の世代で負担する割合は44%となっております。

このことを、平成5年度と比較しますと、後年度の世代で負担する割合が、10ポイント上昇しております。これは、この数年間生涯学習センターをはじめとした大型事業の実施財源に地方債を活用してきたことにより地方債残高が増加したことによるものであります。

3 有形固定資産の行政目的別経年比較(資料3)

分析視点

行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握するものです。

分析

有形固定資産増加額に占める教育費の割合が60%と他の行政分野に比べて最も高く、それに続くものとして、土木費が31%を占め、この二つの行政目的に重点が置かれてきたことが分かります。

4 住民一人当たりのバランスシート(資料4)

分析視点

バランスシートの各項目の数値を住民一人当たりで算出することにより、自治体間の比較が可能となります。

分析

本市の平成16年度末の状況は次のとおりであります。

資産	98万8,997円
うち有形固定資産	91万5,053円
負債	40万4,824円
うち地方債	30万5,112円
正味資産	58万4,173円

なお、平成5年度末時点での一人当たりのバランスシート数値を()書きで表し、増減比較を行っております。

三島市貸借対照表経年比較〔資産の部〕

	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
〔資産の部〕											
1.有形固定資産											
(1)総務費	3,586,443	3,921,396	4,345,584	5,128,524	5,774,012	5,641,510	5,520,416	5,949,302	6,087,458	6,390,602	6,274,274
(2)民生費	868,448	1,032,579	1,251,674	1,281,041	1,372,253	1,413,420	1,389,385	1,366,544	1,404,390	1,378,231	1,324,985
(3)衛生費	6,681,115	6,830,899	7,122,992	6,949,236	6,677,584	6,438,685	6,249,995	7,326,900	7,986,565	7,694,017	7,352,945
(4)労働費	129,578	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5)農林水産業費	3,732,362	3,804,779	3,872,842	3,752,280	3,578,686	3,389,133	3,371,821	3,201,532	3,049,623	2,902,022	2,755,445
(6)商工費	194,948	202,211	236,535	326,411	313,417	303,673	298,113	284,789	274,814	263,912	251,972
(7)土木費	31,282,774	33,098,673	34,972,394	36,529,652	38,097,258	38,541,660	38,417,258	38,843,826	38,532,155	38,495,785	38,758,766
(8)消防費	1,258,242	1,297,026	1,355,042	1,401,568	1,394,874	1,392,027	1,351,107	1,304,929	1,304,290	1,247,254	1,210,434
(9)教育費	30,678,966	31,699,981	33,373,981	40,762,251	42,006,396	43,847,327	43,527,162	44,542,911	45,954,936	47,197,156	46,720,399
(10)その他	36,500	34,083	34,341	31,824	30,745	33,376	32,150	32,424	46,904	44,959	43,014
計	78,449,376	81,921,627	86,565,385	96,162,787	99,245,225	101,000,811	100,157,407	102,853,157	104,641,135	105,613,938	104,692,234
(うち土地)	25,833,921	26,814,764	27,850,232	28,186,414	29,158,713	29,527,507	30,152,822	32,430,972	32,934,918	33,862,893	34,621,134
有形固定資産合計	78,449,376	81,921,627	86,565,385	96,162,787	99,245,225	101,000,811	100,157,407	102,853,157	104,641,135	105,613,938	104,692,234
(有形固定資産の資金調達状況)											
地方債	18,052,609	19,061,536	20,876,340	27,146,710	28,149,831	29,074,089	27,661,921	28,358,561	27,207,040	26,906,563	25,750,135
国庫補助金	10,658,107	10,800,970	10,911,168	11,110,609	11,505,418	11,479,619	11,212,544	11,459,427	12,033,775	12,447,275	12,185,765
県補助金	3,426,720	3,484,609	3,677,103	3,909,565	3,946,161	3,869,633	3,825,620	3,679,723	3,654,610	3,878,996	4,005,854
一般財源	46,311,940	48,574,512	51,100,774	53,995,903	55,643,815	56,577,470	57,457,322	59,355,446	61,745,710	62,381,104	62,750,480
2.投資等											
(1)投資及び出資金	578,758	611,104	556,450	628,708	658,708	782,708	812,708	843,208	873,941	903,941	933,941
(2)貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,224	42,000
(3)基金	4,101,197	4,067,111	3,819,883	3,277,602	3,372,588	3,393,965	4,061,729	3,421,729	3,422,054	3,431,006	3,595,199
特定目的基金	2,611,770	2,546,135	2,287,726	1,740,748	1,829,938	1,847,717	2,511,382	1,870,457	1,870,053	1,878,652	2,042,694
土地開発基金	1,466,359	1,497,908	1,509,089	1,513,786	1,519,582	1,523,180	1,527,279	1,528,204	1,528,933	1,529,286	1,529,437
定額運用基金	23,068	23,068	23,068	23,068	23,068	23,068	23,068	23,068	23,068	23,068	23,068
投資等合計	4,679,955	4,678,215	4,376,333	3,906,310	4,031,296	4,176,673	4,874,437	4,264,937	4,295,995	4,351,171	4,571,140
3.流動資産											
(1)現金・預金	3,695,044	3,498,857	3,551,074	2,550,370	2,274,777	2,571,240	3,193,606	3,629,758	2,967,799	2,040,796	1,925,922
財政調整基金	1,992,335	1,827,195	1,541,525	952,337	958,492	963,851	1,419,868	1,622,693	1,624,315	1,060,653	661,140
減債基金	592,724	526,428	667,839	408,803	237,441	120,118	68,222	28,837	28,888	0	0
歳計現金	1,109,985	1,145,234	1,341,710	1,189,230	1,078,844	1,487,271	1,705,516	1,978,228	1,314,596	980,143	1,264,782
(2)未収金	1,991,999	2,262,892	2,440,837	2,854,756	2,711,808	3,163,829	2,787,458	2,946,385	3,020,796	2,750,108	2,619,785
地方税	1,915,006	2,159,053	2,362,220	2,537,747	2,669,542	2,633,971	2,692,975	2,736,573	2,664,483	2,464,351	2,383,234
その他	76,993	103,839	78,617	317,009	42,266	529,858	94,483	209,812	356,313	285,757	236,551
流動資産合計	5,687,043	5,761,749	5,991,911	5,405,126	4,986,585	5,735,069	5,981,064	6,576,143	5,988,595	4,790,904	4,545,707
資産合計	88,816,374	92,361,591	96,933,629	105,474,223	108,263,106	110,912,553	111,012,908	113,694,237	114,925,725	114,756,013	113,809,081

三島市貸借対照表経年比較〔負債・正味資産の部〕

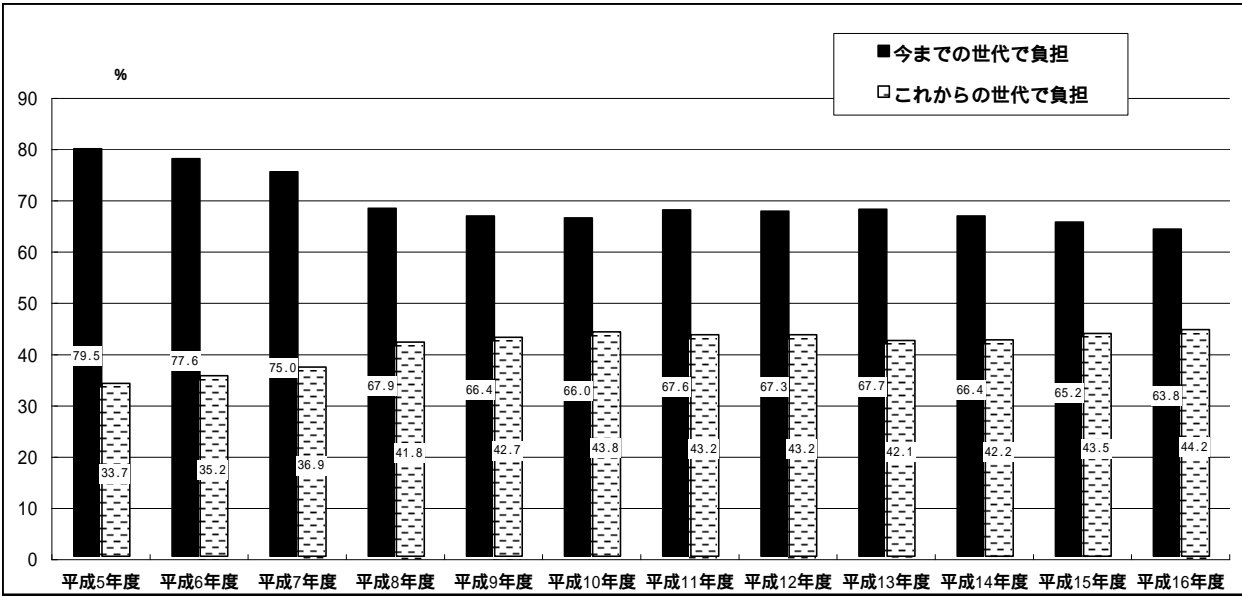
	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
【負債の部】											
1. 固定負債											
(1) 地方債	16,949,353	19,050,269	21,797,610	29,134,231	30,287,132	31,608,497	30,041,600	30,650,716	30,000,676	30,558,270	29,236,155
総務債	794,472	789,532	730,600	1,046,461	1,475,809	1,335,714	1,168,228	1,377,807	1,292,151	1,460,641	1,604,453
民生債	119,798	336,490	449,929	624,781	685,563	684,854	691,092	719,357	707,850	973,785	919,503
衛生債	2,782,318	2,616,775	2,751,423	2,538,231	2,242,281	1,908,206	1,594,590	2,135,016	2,468,601	2,161,735	1,877,469
農林債	258,494	459,338	662,646	686,756	691,568	682,235	683,968	617,669	525,846	440,937	388,113
商工債	0	0	13,100	93,400	88,169	82,938	77,707	9,072	8,065	7,058	6,051
土木債	5,783,353	6,109,537	6,521,111	6,854,636	7,294,878	7,307,077	7,112,419	7,173,307	6,798,278	6,602,836	6,781,118
消防債	290,336	308,653	335,729	359,115	287,164	321,887	326,551	285,123	293,010	263,603	251,721
教育債	6,679,711	6,982,507	7,977,384	13,335,101	13,379,325	14,166,075	13,238,349	13,205,346	12,379,058	12,241,553	11,375,674
災害復旧債等	240,871	1,447,437	2,355,688	3,595,750	4,142,375	5,119,511	5,148,696	5,128,019	5,527,817	6,406,122	6,032,053
うち減税・減収・臨時税収補てん債	200,000	1,399,000	2,299,700	3,548,592	4,106,238	4,957,076	4,961,778	4,944,516	5,369,153	6,274,754	5,927,292
(2) 債務負担行為	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物件の購入等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
債務保証又は損失補償	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 退職給与引当金	8,410,711	8,569,441	8,808,434	9,442,675	9,950,652	10,305,215	10,771,321	11,180,997	11,458,274	11,383,716	11,407,559
固定負債合計	25,360,064	27,619,710	30,606,044	38,576,906	40,237,784	41,913,712	40,812,921	41,831,713	41,458,950	41,941,986	40,643,714
2. 流動負債											
(1) 翌年度地方債償還 予定額	1,103,256	1,210,267	1,378,430	1,616,379	2,121,091	2,303,830	2,499,697	2,628,943	2,602,718	2,679,406	4,863,415
(2) 翌年度繰上充資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	1,103,256	1,210,267	1,378,430	1,616,379	2,121,091	2,303,830	2,499,697	2,628,943	2,602,718	2,679,406	4,863,415
負債合計	26,463,320	28,829,977	31,984,474	40,193,285	42,358,875	44,217,542	43,312,618	44,460,656	44,061,668	44,621,392	45,507,129
【正味資産の部】											
1. 国庫支出金	10,658,107	10,800,970	10,911,168	11,110,609	11,505,418	11,479,619	11,212,544	11,459,427	12,033,775	12,447,275	12,185,765
2. 都道府県支出金	3,426,720	3,484,609	3,677,103	3,909,565	3,946,161	3,869,633	3,825,620	3,679,723	3,654,610	3,878,996	4,005,854
3. 一般財源等	48,268,227	49,246,035	50,360,884	50,260,764	50,452,652	51,345,759	52,662,126	54,094,431	55,175,672	53,808,350	52,110,333
正味資産合計	62,353,054	63,531,614	64,949,155	65,280,938	65,904,231	66,695,011	67,700,290	69,233,581	70,864,057	70,134,621	68,301,952
負債・正味資産合計	88,816,374	92,361,591	96,933,629	105,474,223	108,263,106	110,912,553	111,012,908	113,694,237	114,925,725	114,756,013	113,809,081

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	2,625,126	1,137,792	7,304,875	873,785	2,273,886	32,000	368,097	1,112,622	1,850,512	623,710	665,000
債務保証及び損失補償に係るもの	4,500,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000	5,700,000	5,700,000	5,700,000	5,700,000	5,700,000	5,700,000	5,700,000
利子補給等に係るもの	26,357	21,949	27,129	31,201	49,864	83,231	84,669	166,576	193,438	228,515	222,492

社会資本の形成の世代間負担割合

資料 2

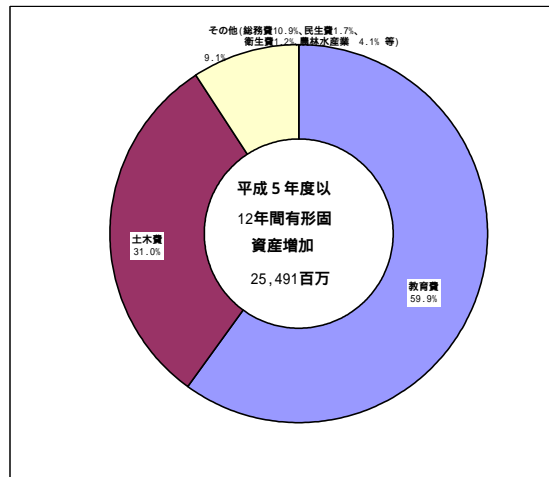


有形固定資産の行政目的別経年比較

平成5年度～平成16年度末

	資産額(百万円)	比率(%)
教育費	15,279	59.9
土木費	7,895	31.0
その他	2,317	9.1
有形固定資産合計	25,491	100.0

資料 3



住民一人当たりバランスシート

資料 4

平成17年3月31日現在(平成6年3月31日現在)

(単位 円)

借 方				貸 方			
平成16年度末人口 112,130人 (平成5年度末人口 106,545人)							
[資産の部]	平成16年度	平成5年度	増 減	[負債の部]	平成16年度	平成5年度	増 減
1.有形固定資産				1.固定負債			
(1)総務費	56,674	(33,661)	23,013	(1)地方債	285,713	(159,082)	126,631
(2)民生費	11,497	(8,151)	3,346	総務債	15,656	(7,457)	8,199
(3)衛生費	62,270	(62,707)	437	民生債	7,482	(1,124)	6,358
(4)労働費	0	(1,216)	1,216	衛生債	14,073	(26,114)	12,041
(5)農林水産業費	23,912	(35,031)	11,119	農林債	3,521	(2,426)	1,095
(6)商工費	2,129	(1,830)	299	商工債	45	(0)	45
(7)土木費	349,397	(293,611)	55,786	土木債	63,690	(54,281)	9,409
(8)消防費	10,856	(11,809)	953	消防債	2,153	(2,725)	572
(9)教育費	409,864	(287,944)	121,920	教育債	92,857	(62,694)	30,163
(10)その他	368	(343)	25	災害復旧債等	86,234	(2,261)	83,973
うち土地	322,401	(242,470)	79,931	うち減税・減収・臨時税収補てん債・臨時財政対策債	85,524	(1,877)	83,647
有形固定資産合計	926,967	(736,303)	190,664	(2)債務負担行為	0	(0)	0
2.投資等				(3)退職給与引当金	101,010	(78,940)	22,070
(1)投資及び出資金	8,552	(5,432)	3,120	固定負債合計	386,723	(238,022)	148,701
(2)貸付金	688	(0)	688	2.流動負債			
(3)基金	31,752	(38,493)	6,741	(1)翌年度償還予定額	23,372	(10,355)	13,017
特定目的基金	17,905	(24,513)	6,608	(2)翌年度繰上充用金	0	(0)	0
土地開発基金	13,641	(13,763)	122	流動負債合計	23,372	(10,355)	13,017
定額運用基金	206	(217)	11	負債合計	410,095	(248,377)	161,718
投資等合計	40,992	(43,925)	2,933	[正味資産の部]			
3.流動資産				1.国庫支出金	108,105	(100,034)	8,071
(1)現金 預金	11,848	(34,681)	22,833	2.都道府県支出金	33,625	(32,162)	1,463
財政調整基金	5,007	(18,699)	13,692	3.一般財源等	450,050	(453,031)	2,981
減債基金	0	(5,563)	5,563	正味資産合計	591,779	(585,227)	6,552
歳計現金	6,841	(10,418)	3,577	負債・正味資産合計	1,001,875	(833,604)	168,271
(2)未収金	22,068	(18,696)	3,372				
地方税	21,171	(17,974)	3,197				
ア 市民税	5,380	(7,257)	1,877				
イ 固定資産税	4,027	(1,253)	2,774				
ウ 特別土地保有税	10,933	(9,184)	1,749				
エ その他	832	(280)	552				
その他	896	(723)	173				
ア 保育園保育料	233	(37)	196				
イ 市営住宅使用料	113	(6)	107				
ウ 未収入特定財源	91	(670)	579				
エ その他	458	(10)	448				
流動資産合計	33,916	(53,377)	19,461				
資産合計	1,001,875	(833,604)	168,271				